

令和 5 年 度

主 要 施 策 の 成 果



東京都

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、
令和5年度東京都各会計の各部門における主要な施策の成果について
報告します。

令和 6 年 9 月 18日

東京都知事 小 池 百 合 子

目 次

I 決 算 の 総 括

1 一般会計及び特別会計	2
2 公 営 企 業 会 計	4

II 主要事業の執行状況

一 般 会 計

(子供政策連携室)

1 子供政策の連携推進	8
-------------------	---

(スタートアップ・国際金融都市戦略室)

2 スタートアップ・国際金融都市戦略の推進	10
-----------------------------	----

(総 務 局)

3 区 市 町 村 振 興	12
4 公立大学法人の支援	14

(デジタルサービス局)

5 デジタルサービスの推進	16
---------------------	----

(主 税 局)

6 徴 税 努 力	18
-----------------	----

(生活文化スポーツ局)

7 都 民 安 全 推 進	20
8 文化振興施策の推進	22
9 スポーツ振興施策の推進	24
10 私立学校教育助成	26

(都市整備局)

11 都市基盤施設等助成	28
12 都 市 改 造	30

(住宅政策本部)

13 民間住宅政策	32
-----------------	----

(環 境 局)

14 公害防止・温暖化対策	34
---------------------	----

15	自 然 保 護 対 策	36
16	廃 棄 物 対 策	38
(福 祉 局)		
17	生活福祉事業の推進	40
18	高 齢 社 会 対 策	42
19	少 子 社 会 対 策	44
20	障 害 者 施 策 の 推 進	46
(福祉局、保健医療局)		
21	保 健 サービスの向上	48
22	社会福祉施設等整備	50
(保 健 医 療 局)		
23	医療提供体制の確保	52
24	健康危機管理対策	54
(産 業 労 働 局)		
25	経 営 技 術 の 支 援	56
26	中 小 企 業 金 融 対 策	58
27	職 業 能 力 開 発	60
28	産 業 ・ エ ネ ル ギ ー 対 策	62
(建 設 局)		
29	交 通 安 全 施 設 整 備	64
30	道 路 整 備	65
31	橋 梁 整 備	66
32	中 小 河 川 整 備	68
33	高潮防御施設等整備	69
34	公 園 整 備	72
(港 湾 局)		
35	東 京 港 整 備	74
36	島しょ港湾・空港等整備	76
(教 育 庁)		
37	都立高校改革の推進	78
38	グローバル人材の育成	80

39 都立学校施設整備	82
(警 視 庁)	
40 交通安全施設整備	84
41 警察施設整備	86
(東京消防庁)	
42 消防装備整備	88
43 消防施設整備	90
特 別 会 計	
(都営住宅等事業会計)	
44 都営住宅の建替等	94
公 営 企 業 会 計	
(中央卸売市場会計)	
45 中央卸売市場施設整備	98
(都市再開発事業会計)	
46 市街地再開発	101
(臨海地域開発事業会計)	
47 埋 立 事 業	104
(高速電車事業会計)	
48 地下高速鉄道建設改良	107
(水道事業会計)	
49 水道施設整備	110
(下水道事業会計)	
50 下水道建設改良(区部)	113
51 流域下水道建設	114

凡 例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合がある。
- 2 執行率及び進捗率などは、原則として各表内計数により計算している。

財務諸表の掲載について

東京都は、我が国初の試みとして、平成 18 年度から、都の全ての会計に複式簿記・発生主義を導入し、これにより得られる財務諸表を都政改革のツールとして活用していくこととしている。

本冊子においても、事業の成果がより明確となるよう、財務諸表から得られる情報を掲載している。

財務諸表掲載に係る留意点

- 1 一般会計及び特別会計は、事業ごとに行政コスト計算書を掲載している。また、貸借対照表については、資産が形成される事業で、その財源としての都債の残高があるものなど、ストック情報による分析が有益な事業について掲載している。
- 2 単一の事業で財務諸表を掲載することが適切でない事業については、複数の事業をまとめて財務諸表を掲載している。
- 3 一般会計の各事業においては、地方税などの一般財源が直接収入されないため、通常、行政コスト計算書の「当期収支差額」はマイナス(△)となる。「当期収支差額」のうち、減価償却費などの非現金収支を除いた部分に充当される一般財源を「一般財源充当調整」、一般財源を収入した局において減額された一般財源を「一般財源共通調整」とし、これら一般財源調整後の収支差額を「再計」欄に計上している。
- 4 行政コスト計算書は、1 年間における収入と、行政活動の実施に伴い発生した費用を発生主義の考え方により把握することを目的としている。行政費用には、減価償却費などの非現金支出が含まれる一方、資産形成につながる支出などは計上されないため、官庁会計方式の決算額とは一致しない。
- 5 一般会計及び特別会計の財務諸表には、管理事務費の一部を按分して割り振っている。
- 6 公営企業会計については、当該会計の損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書を掲載している。

I 決算の総括

1 一般会計及び特別会計

令和5年度における一般会計及び18特別会計の歳入予算現額の総額は 15,342,165,925千円、歳出予算現額の総額は 15,019,787,324千円であり、その決算額は

歳入決算額	14,767,376,359 千円
歳出決算額	14,157,557,881 千円
差引残額	609,818,478 千円

となった。この歳入歳出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

令和5年度一般会計・特別会計予算決算対照表

(1) 歳 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)－(A)
一 般 会 計	8,923,353,451	8,483,136,097	△ 440,217,354
特 別 会 計	6,418,812,474	6,284,240,262	△ 134,572,212
特 別 区 財 政 調 整	1,209,549,000	1,209,548,963	△ 37
地 方 消 費 税 清 算	2,683,803,000	2,628,031,222	△ 55,771,778
小 笠 原 諸 島 生 活 再 建 資 金	372,000	781,849	409,849
国 民 健 康 保 険 事 業	1,144,687,000	1,113,044,098	△ 31,642,902
母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金	6,489,000	11,723,108	5,234,108
心 身 障 害 者 扶 養 年 金	3,339,000	3,016,404	△ 322,596
地 方 独 立 行 政 法 人 東 京 都 立 病 院 機 構 貸 付 等 事 業	15,583,517	15,217,876	△ 365,641
中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金	514,000	1,898,948	1,384,948
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成	51,000	113,566	62,566
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成	48,000	189,431	141,431
と 場	6,268,749	5,856,587	△ 412,162
都 営 住 宅 等 事 業	177,962,582	147,885,490	△ 30,077,092
都 営 住 宅 等 保 証 金	10,362,000	10,328,239	△ 33,761
都 市 開 発 資 金	7,115,000	3,531,645	△ 3,583,355
用 地	16,316,037	10,388,244	△ 5,927,793
公 債 費	1,105,470,000	1,101,694,980	△ 3,775,020
臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業	3,226,903	2,492,226	△ 734,677
工 業 用 水 道 事 業 清 算	27,655,686	18,497,386	△ 9,158,300
合 計	15,342,165,925	14,767,376,359	△ 574,789,566

(2) 歳 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
一 般 会 計	8,923,353,451	8,212,896,610	173,033,650	537,423,191
特 別 会 計	6,096,433,873	5,944,661,270	8,593,219	143,179,384
特 別 区 財 政 調 整	1,209,549,000	1,209,548,963	－	37
地 方 消 費 税 清 算	2,375,705,000	2,348,392,290	－	27,312,711
小笠原諸島生活再建資金	372,000	－	－	372,000
国民健康保険事業	1,144,687,000	1,089,541,709	－	55,145,291
母子父子福祉貸付資金	6,489,000	5,243,709	－	1,245,291
心身障害者扶養年金	3,339,000	3,016,404	－	322,596
地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業	15,583,517	15,217,876	148,059	217,582
中小企業設備導入等資金	514,000	187,365	－	326,635
林業・木材産業改善資金助成	51,000	－	－	51,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	37	－	47,963
と 場	6,268,749	5,856,587	－	412,162
都 営 住 宅 等 事 業	177,962,582	145,496,673	8,333,985	24,131,924
都 営 住 宅 等 保 証 金	2,167,000	1,989,653	－	177,347
都 市 開 発 資 金	7,115,000	3,531,645	－	3,583,355
用 地	16,316,037	4,046,569	83,187	12,186,281
公 債 費	1,105,470,000	1,101,694,980	－	3,775,020
臨海都市基盤整備事業	1,590,988	442,466	27,988	1,120,534
工業用水道事業清算	23,206,000	10,454,345	－	12,751,655
合 計	15,019,787,324	14,157,557,881	181,626,869	680,602,574

2 公営企業会計

令和5年度における9公営企業会計の収益的収支の収入予算現額の総額は 1,055,391,192千円、支出予算現額の総額は 1,058,855,293千円であり、その決算額は

収入決算額	1,038,283,030 千円
支出決算額	992,588,786 千円
差引残額	45,694,245 千円

となった。

また、資本的収支の収入予算現額の総額は 310,018,424千円、支出予算現額の総額は 743,995,843千円であり、その決算額は

収入決算額	265,630,263 千円
支出決算額	625,146,440 千円
差引不足額	△ 359,516,177 千円

となった。

各会計別の収入支出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

令和5年度公営企業会計予算決算対照表

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	差 引 (B)－(A)
	予 算 計 上 額	弾 力 条 項 適 用 額	計 (A)		
中央卸売市場会計	23,156,038	－	23,156,038	22,265,951	△ 890,087
都市再開発事業会計	65,165	－	65,165	160,975	95,810
臨海地域開発事業会計	16,347,000	－	16,347,000	15,207,161	△ 1,139,839
港 湾 事 業 会 計	4,869,000	－	4,869,000	4,851,494	△ 17,506
交 通 事 業 会 計	61,265,282	－	61,265,282	57,697,031	△ 3,568,251
高速電車事業会計	162,767,207	－	162,767,207	170,292,760	7,525,553
電 気 事 業 会 計	1,237,000	－	1,237,000	1,121,752	△ 115,248
水 道 事 業 会 計	378,918,500	－	378,918,500	371,276,610	△ 7,641,890
下水道事業会計	406,766,000	－	406,766,000	395,409,297	△ 11,356,703
合 計	1,055,391,192	－	1,055,391,192	1,038,283,030	△ 17,108,162

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
	予算計上額	弾 力 条 項 適 用 額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)			
中央卸売市場会計	43,526,000	－	－	43,526,000	37,107,883	4,345	6,413,772
都市再開発事業会計	10,000	－	－	10,000	－	－	10,000
臨海地域開発事業会計	14,892,000	－	－	14,892,000	11,355,824	－	3,536,176
港 湾 事 業 会 計	4,079,000	－	－	4,079,000	3,446,727	－	632,273
交 通 事 業 会 計	63,656,000	－	－	63,656,000	55,353,391	－	8,302,609
高速電車事業会計	162,073,000	－	409,293	162,482,293	149,247,172	45,626	13,189,495
電 気 事 業 会 計	1,475,000	－	－	1,475,000	1,142,821	－	332,179
水 道 事 業 会 計	374,018,000	－	－	374,018,000	358,811,769	－	15,206,231
下水道事業会計	394,717,000	－	－	394,717,000	376,123,199	－	18,593,801
合 計	1,058,446,000	－	409,293	1,058,855,293	992,588,786	49,971	66,216,536

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	差 引 (B)－(A)
	予算計上額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)		
中央卸売市場会計	28,000	－	28,000	6,134	△ 21,866
都市再開発事業会計	2,936,424	－	2,936,424	2,201,260	△ 735,164
臨海地域開発事業会計	7,000	－	7,000	167,024	160,024
港湾事業会計	457,000	－	457,000	968	△ 456,032
交通事業会計	11,425,000	－	11,425,000	8,784,615	△ 2,640,385
高速電車事業会計	54,133,000	－	54,133,000	38,079,749	△ 16,053,251
電気事業会計	－	－	－	－	－
水道事業会計	50,388,000	－	50,388,000	37,984,562	△ 12,403,438
下水道事業会計	190,644,000	－	190,644,000	178,405,952	△ 12,238,048
合 計	310,018,424	－	310,018,424	265,630,263	△ 44,388,161

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
	予算計上額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)			
中央卸売市場会計	45,495,000	207,810	45,702,810	44,076,670	692,711	933,429
都市再開発事業会計	2,944,000	146,977	3,090,977	2,027,555	51,802	1,011,620
臨海地域開発事業会計	12,823,000	86,057	12,909,057	8,526,436	206,567	4,176,054
港湾事業会計	4,792,000	－	4,792,000	2,191,790	534,609	2,065,601
交通事業会計	14,676,000	5,000	14,681,000	12,505,695	1,806,000	369,305
高速電車事業会計	109,643,000	4,055,000	113,698,000	78,434,367	4,453,733	30,809,900
電気事業会計	130,000	98,000	228,000	198,155	－	29,845
水道事業会計	156,531,000	11,727,400	168,258,400	139,274,580	12,907,000	16,076,820
下水道事業会計	358,165,000	22,470,599	380,635,599	337,911,193	29,986,970	12,737,436
合 計	705,199,000	38,796,843	743,995,843	625,146,440	50,639,392	68,210,011

Ⅱ 主要事業の執行状況

一 般 会 計

1 子供政策の連携推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
総 務 費 子 供 政 策 連 携 費		千円 3,645,560	千円 2,988,230 (82.0%)
内 訳	1 管 理 事 務 等	1,103,241	1,014,449
	2 子 供 政 策 の 連 携 推 進	2,542,319	1,973,781

事業の概要

「子供が笑顔で子育てが楽しいと思える社会」の実現に向けて、従来の枠組みに捉われない幅広い視点で、先進的な子供政策の方向性を議論・発信する「こども未来会議」を開催した。

また、様々な工夫を凝らして子供政策に関する子供の率直な意見を聴く取組を強化するとともに、幅広く子供の実態や意識を知る取組を実施した。

・こども未来会議開催実績

(単位:回)

年 度	2	3	4	5
開 催 数	3	2	3	3

・子供の意見を聴いて施策に反映する取組

(単位:人)

年 度	4	5
子 供 の 居 場 所 に お け る ヒ ア リ ン グ	113	601
こ ど も 都 庁 モ ニ タ ー	-	1,200
出 前 授 業	500	1,728
S N S を 活 用 し た ア ン ケ ー ト	2,000	15,000

(注) 1 出前授業の4年度は、概数である。

2 SNSを活用したアンケートの5年度は、回答者の延べ数を示す。

・子供に関するエビデンス(実態や意識)を把握する取組

(単位:世帯)

年 度	4	5
子 供 に 関 す る 定 点 調 査 「とうきょう こども アンケート」	-	7,500

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	△ 0
2 行政費用(a)	3,529,006	1,595,175	1,933,831
うち給与関係費	1,072,322	629,326	442,997
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	294,780	38,608	256,172
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 3,529,006	△ 1,595,175	△ 1,933,831
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 3,529,006	△ 1,595,175	△ 1,933,831
一般財源充当調整	2,988,230	1,097,945	1,890,285
再計(一般財源調整後)	△ 540,776	△ 497,230	△ 43,546

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	3,529,006千円	1,595,175千円	1,933,831千円
都内18歳未満人口(B)	1,794,875人	1,812,358人	△ 17,483人
都内18歳未満人口1人当たりの行政コスト(A/B)	1,966円	880円	1,086円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	-	-	-
Ⅱ 固定資産	7,191	7,191	-
うち行政財産	-	-	-
うち普通財産	7,191	7,191	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	7,191	7,191	-
負債の部			
Ⅰ 流動負債	104,641	87,567	17,074
うち都債	-	-	-
Ⅱ 固定負債	834,332	498,078	336,254
うち都債	-	-	-
負債の部 合計	938,973	585,645	353,327
正味財産の部 合計	△ 931,782	△ 578,454	△ 353,327
負債及び正味財産の部 合計	7,191	7,191	-

2 スタートアップ・国際金融都市戦略の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
総 務 費		千円	千円
スタートアップ・国際金融都市戦略費		16,260,368	12,620,570 (77.6%)
内 訳	1 スタートアップ戦略の推進等	13,797,312	11,242,148
	2 特 区 の 推 進	2,463,056	1,378,423

事業の概要

国家戦略特区制度を活用し、国際的ビジネス拠点の形成や創業分野等における起業・イノベーション創出に取り組んだ。

また、都内経済の活性化に資する外国企業の誘致を進めたほか、金融の活性化に向けて「国際金融都市・東京」の実現に係る取組などを行った。

・外国企業誘致状況

年 度	元	2	3	4	5
外国企業進出数（都支援分を含む）（社）	76	72	86	134	-
都による外国企業進出支援数（社）	5	5	14	17	28
金融系外国企業発掘・誘致数（社）	15	15	15	11	8
IoT分野等の外国企業発掘・誘致数（社）	10	10	10	10	11
外国企業と都内企業の引き合わせ件数（件）	507	317	321	287	386

（注）1 「外国企業進出数（都支援分を含む）」の令和5年度実績については、令和6年度において調査実施予定である。また、令和4年度実績は都内全体での外国企業進出数である。

2 「都による外国企業進出支援数」には、金融系外国企業発掘・誘致数、IoT分野等の外国企業発掘・誘致数が含まれる場合がある。

・東京都における国家戦略特区の取組状況（認定件数）

分 野	項 目 別 内 訳	件 数
都市再生・まちづくり	都市計画法等の特例等	68
創 業 ・ 雇 用	東京開業ワンストップセンター等	5
外 国 人 材	創業人材の受入れに係る入管法の特例等	5
観 光	旅館業法の特例	1
農 林 水 産 業	単式蒸留焼酎等の製造免許要件の緩和	1
医 療	保険外併用療養に関する特例等	24
保 育	都市公園内の保育所設置特例	11
近 未 来 技 術	自動走行ワンストップセンター等	3
そ の 他	支援利子補給金の支給事業等	7

（注）令和6年3月末時点の累計値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度(①)	令和4年度	参考値(②)	増 減(①)－(②)
通常収支の部				
Ⅰ 行政収支の部				
1 行政収入	154,421	－	98,115	56,306
2 行政費用(a)	6,373,550	－	3,657,011	2,716,540
うち給与関係費	1,082,138	－	679,251	402,887
うち扶助費	－	－	－	－
うち補助費等	2,840,207	－	1,345,270	1,494,937
うち投資的経費	－	－	－	－
うち減価償却費	117,577	－	－	117,577
Ⅱ 金融収支の部				
1 金融収入	－	－	－	－
2 金融費用(b)	－	－	－	－
うち公債費(利子)	－	－	－	－
通常収支差額	△ 6,219,129	－	△ 3,558,895	△ 2,660,234
特別収支の部				
1 特別収入	－	－	－	－
2 特別費用	－	－	－	－
当期収支差額	△ 6,219,129	－	△ 3,558,895	△ 2,660,234
一般財源充当調整	5,466,149	－	3,472,930	1,993,219
再計(一般財源調整後)	△ 752,980	－	△ 85,965	△ 667,014

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度(①)	令和4年度	参考値(②)	増 減(①)－(②)
行政コスト(A=a+b)	6,373,550千円	－	3,657,011千円	2,716,540千円
都人口(B)	14,133,086人	－	14,063,564人	69,522人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	451円	－	260円	191円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度(①)	令和4年度	参考値(②)	増 減(①)－(②)
資産の部				
Ⅰ 流動資産	－	－	－	－
Ⅱ 固定資産	21,401,005	－	4,828,665	16,572,340
うち行政財産	－	－	－	－
うち普通財産	9,591,654	－	14,356	9,577,298
うちインフラ資産	－	－	－	－
うち建設仮勘定	－	－	－	－
資産の部 合計	21,401,005	－	4,828,665	16,572,340
負債の部				
Ⅰ 流動負債	110,262	－	48,861	61,401
うち都債	－	－	－	－
Ⅱ 固定負債	737,490	－	431,172	306,318
うち都債	－	－	－	－
負債の部 合計	847,752	－	480,033	367,718
正味財産の部 合計	20,553,254	－	4,348,632	16,204,622
負債及び正味財産の部 合計	21,401,005	－	4,828,665	16,572,340

(注) 参考値は、令和5年4月1日をもってスタートアップ・国際金融都市戦略室を設置し、関連事業が政策企画局及びデジタルサービス局から移管されたため、令和5年度決算と令和4年度決算を比較するに当たって、令和4年度決算を令和5年度決算に対応させるよう組み替えた数値である。

3 区 市 町 村 振 興

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
総 務 費		千円		千円	
区 市 町 村 振 興 費		304,823,014		222,010,110 (72.8%)	
内 訳	1 市 町 村 総 合 交 付 金	26市5町8村	59,200,000	26市5町8村	59,200,000
	2 特別区都市計画交付金	20区215事業	20,000,000	20区207事業	19,935,495
	3 特別区事務処理特例交付金		7,268,206		6,838,605
	4 区市町村振興基金繰出		1,233,883		1,210,313
	5 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金		60,792,411		52,919,440
	6 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金		147,177,147		75,311,608
	7 市町村振興宝くじ交付金等		9,151,367		6,594,649

事業の概要

区市町村振興のため、財政補完及び貸付のための基金への繰出などを行った。

これにより区市町村の行政水準の向上、地域の振興、住民福祉の増進などが図られた。

また、新型コロナウイルス感染症対策等として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分)の交付などを行った。さらに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(特別区分)を交付した。

(単位：千円)

年 度	元	2	3	4	5
市 交 町 村 総 合 金 交 付 金	56,000,000	58,000,000	58,500,000	58,800,000	59,200,000
特 別 区 都 市 計 画 金 交 付 金	19,882,157	19,924,133	19,773,702	19,890,526	19,935,495
特 別 区 事 務 処 理 金 特 例 交 付 金	5,665,427	5,779,956	5,850,220	6,898,222	6,838,605
区 市 町 村 振 興 出 基 金 繰 出	1,669,516	21,478,407	1,341,786	1,237,510	1,210,313
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	-	41,719,280	25,033,264	39,376,246	52,919,440
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	-	-	-	-	75,311,608
市 町 村 振 興 金 宝 く じ 交 付 金	4,523,934	4,447,330	4,054,638	4,202,367	4,257,970

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	128,297,771	39,386,518	88,911,253
2 行政費用(a)	221,497,734	143,791,693	77,706,041
うち給与関係費	614,271	749,136	△ 134,864
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	160,292,275	82,487,918	77,804,357
うち投資的経費	59,792,582	59,740,526	52,056
うち減価償却費	16,843	27,631	△ 10,789
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	1,210,313	1,237,510	△ 27,198
2 金融費用(b)	58,328	102,322	△ 43,995
うち公債費(利子)	58,109	102,104	△ 43,995
通常収支差額	△ 92,047,978	△ 103,269,987	11,222,009
特別収支の部			
1 特別収入	-	7,557	△ 7,557
2 特別費用	-	0	△ 0
当期収支差額	△ 92,047,978	△ 103,262,430	11,214,452
一般財源充当調整	91,908,616	103,021,604	△ 11,112,988
再計(一般財源調整後)	△ 139,362	△ 240,826	101,464

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	221,556,062千円	143,894,016千円	77,662,046千円
区市町村数(B)	62区市町村	62区市町村	-
1区市町村当たりの行政コスト(A/B)	3,573,484,871円	2,320,871,219円	1,252,613,652円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	560,000	560,000	-
Ⅱ 固定資産	321,798,782	321,848,771	△ 49,989
うち行政財産	158,116	174,829	△ 16,714
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち基金積立金	318,104,084	318,137,496	△ 33,412
資産の部 合計	322,358,782	322,408,771	△ 49,989
負債の部			
Ⅰ 流動負債	1,287,427	6,285,258	△ 4,997,831
うち都債	1,215,500	6,216,500	△ 5,001,000
Ⅱ 固定負債	15,541,990	16,722,710	△ 1,180,720
うち都債	14,742,000	15,957,500	△ 1,215,500
負債の部 合計	16,829,418	23,007,969	△ 6,178,551
正味財産の部 合計	305,529,364	299,400,802	6,128,562
負債及び正味財産の部 合計	322,358,782	322,408,771	△ 49,989

4 公立大学法人の支援

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
学 務 費		千円	千円
東京都公立大学法人支援費		24,251,000	23,495,993 (96.9%)
内 訳	1 標準運営費交付金	18,462,030	18,357,592
	2 特定運営費交付金	1,478,153	1,478,153
	3 施設費	3,419,006	3,027,498
	4 管理事務経費等	891,811	632,750

事業の概要

東京都が設立した東京都公立大学法人に対する支援を行うとともに、東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校の運営(留学支援などの事業を含む。)に要する経費などの一部を同法人に対して交付した。

・東京都立大学学部入学試験実施状況

年 度	元	2	3	4	5
一 般 選 抜	募集人員 (人)	1,194	1,097	1,094	1,094
	志願者数 (人)	7,885	7,758	6,724	6,663
	志願倍率 (倍)	6.6	7.1	6.1	6.1
多 様 な 選 抜 (推薦入試、アドミッション・オフィス(AO)入試、特別選抜)	募集人員 (人)	376	437	476	506
	志願者数 (人)	703	944	1,028	934
	志願倍率 (倍)	1.9	2.2	2.2	1.8

・東京都立産業技術大学院大学入学試験実施状況

年 度	元	2	3	4	5
産 業 技 術 研 究 科 (情報アーキテクチャ・創造技術・事業設計工学)	募集人員 (人)	90	90	90	90
	志願者数 (人)	150	140	147	189
	志願倍率 (倍)	1.7	1.6	1.6	2.1

・東京都立産業技術高等専門学校入学試験実施状況

年 度	元	2	3	4	5
も の づ く り 工 学 科 (本 科)	募集人員 (人)	320	320	320	320
	志願者数 (人)	758	592	580	585
	志願倍率 (倍)	2.4	1.9	1.8	1.8

- (注) 1 入学試験を実施した年度を表記しており、合格者の入学はこの翌年度となる。
2 4月入学分の入学試験実施状況である。
3 東京都立大学の多様な選抜には、令和3年度から私費外国人留学生特別選抜を含む。
4 東京都立産業技術大学院大学入学試験では、この他に募集人員10人程度の10月入学入試を実施している。

・派遣留学生の状況(東京都立大学)

(単位：人)

年 度	元	2	3	4	5
中 長 期 (学生交換協定に基づく留学等)	57	-	13	66	58
短 期 (海外短期研修等)	175	-	1	70	91

- (注) 1 各年度の派遣実績数である。
2 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、派遣留学を中止した。

・外国人留学生の在籍者数(東京都立大学)

(単位：人)

年 度	元	2	3	4	5
外 国 人 留 学 生	656	638	568	529	545
うち都市外交人材育成戦略による受入れ	106	116	111	115	116

- (注) 各年度5月1日現在の在籍者数である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,263,563	118,062	4,145,501
2 行政費用(a)	23,635,274	26,541,595	△ 2,906,321
うち給与関係費	479,826	534,006	△ 54,180
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	19,891,982	20,108,706	△ 216,723
うち投資的経費	3,111,498	5,720,907	△ 2,609,409
うち減価償却費	139,281	139,281	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	95,446	120,200	△ 24,754
うち公債費(利子)	89,455	113,083	△ 23,628
通常収支差額	△ 19,467,157	△ 26,543,734	7,076,576
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 19,467,157	△ 26,543,734	7,076,576
一般財源充当調整	19,243,969	26,293,938	△ 7,049,969
再計(一般財源調整後)	△ 223,188	△ 249,795	26,607

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	23,730,720千円	26,661,796千円	△ 2,931,076千円
学生数(B)	10,988人	10,950人	38人
学生1人当たりの行政コスト(A/B)	2,159,694円	2,434,867円	△ 275,173円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	-	-
II 固定資産	150,573,656	150,709,307	△ 135,651
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち出資金及出捐金	147,930,626	147,930,626	-
資産の部 合計	150,573,656	150,709,307	△ 135,651
負債の部			
I 流動負債	491,000	2,758,000	△ 2,267,000
うち都債	491,000	2,758,000	△ 2,267,000
II 固定負債	16,179,182	16,677,463	△ 498,281
うち都債	15,816,000	16,288,000	△ 472,000
負債の部 合計	16,670,182	19,435,463	△ 2,765,281
正味財産の部 合計	133,903,474	131,273,844	2,629,630
負債及び正味財産の部 合計	150,573,656	150,709,307	△ 135,651

5 デジタルサービスの推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
総 務 費		千円	千円
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 費		139,978,372	134,467,983 (96.1%)
内 訳	1 管 理 事 務 等	4,201,584	4,077,227
	2 情 報 シ ス テ ム 管 理 事 務 等	135,776,788	130,390,756

事業の概要

東京全体のDXを推進するため、「都・区市町村CIO協議会」を開催し、東京都、区市町村及び(一財)GovTech東京が協働で実施する事業の方針について協議を行った。

また、区市町村におけるデジタル人材育成を支援するために、(一財)GovTech東京との連携の下、職員向け勉強会及び研修会を開催した。さらに、区市町村が抱える個別の技術的課題についてスポット相談を実施するとともに、令和5年度からは新たに、複数の区市町村の共通課題をプロジェクト化し、(一財)GovTech東京のデジタル人材と東京都が課題解決に向けたサポートを実施するプロジェクト型伴走サポート事業を実施した。

・「都・区市町村CIO協議会」の開催数及び参加自治体数

年 度	3	4	5
開 催 数 (回)	2	2	3
参 加 自 治 体 数 (自治体)	114	109	171

- (注) 1 参加自治体数は、延べ数を示す。
2 令和5年8月以前については、「都・区市町村CIO協議会」の前身である「東京都・区市町村CIOフォーラム」の開催数を記載している。

・区市町村支援実績

年 度	2	3	4	5
勉 強 会 参 加 人 数 (人)	116	194	144	362
研 修 会 参 加 人 数 (人)	-	-	2,297	2,435
ス ポ ッ ト 相 談 実 施 自 治 体 数 (自治体)	19	17	39	74
プ ロ ジ ェ ク ト 型 伴 走 サ ポ ー ト 参 画 自 治 体 数 (自治体)	-	-	-	22

- (注) 1 スポット相談実施自治体数及びプロジェクト型伴走サポート参画自治体数は、延べ数を示す。
2 令和5年8月以前については、「スポット相談」の前身である「アウトリーチ型相談」の実績を記載している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	639,141	928,084	△ 288,943
2 行政費用(a)	33,182,309	29,283,668	3,898,641
うち給与関係費	3,979,979	2,837,315	1,142,664
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	3,380,616	2,866,606	514,010
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	1,909,962	2,315,121	△ 405,159
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	3,875	4,312	△ 437
2 金融費用(b)	4,229	2,130	2,099
うち公債費(利子)	2,793	2,114	679
通常収支差額	△ 32,543,522	△ 28,353,401	△ 4,190,121
特別収支の部			
1 特別収入	1,448,164	8,486,347	△ 7,038,183
2 特別費用	-	2,828,673	△ 2,828,673
当期収支差額	△ 31,095,358	△ 22,695,727	△ 8,399,631
一般財源充当調整	29,031,799	25,386,795	3,645,004
再計(一般財源調整後)	△ 2,063,559	2,691,068	△ 4,754,627

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	33,186,538千円	29,285,798千円	3,900,740千円
都人口(B)	14,133,086人	14,063,564人	69,522人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,348円	2,082円	266円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	-	-	-
Ⅱ 固定資産	132,429,180	49,934,942	82,494,238
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち基金積立金	123,066,657	44,768,581	78,298,076
資産の部 合計	132,429,180	49,934,942	82,494,238
負債の部			
Ⅰ 流動負債	328,285	302,675	25,610
うち都債	-	-	-
Ⅱ 固定負債	4,154,230	2,985,916	1,168,314
うち都債	1,465,000	949,000	516,000
負債の部 合計	4,482,515	3,288,591	1,193,924
正味財産の部 合計	127,946,666	46,646,351	81,300,315
負債及び正味財産の部 合計	132,429,180	49,934,942	82,494,238

6 徴 税 努 力

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (収 入 率)
		千円	千円
都 税		6,312,124,168	6,344,300,425 (100.5%)
内 訳	1 法人都民税・法人事業税	2,308,563,235	2,329,859,854
	2 固定資産税・都市計画税	1,715,254,933	1,714,819,666
	3 個人都民税	1,086,996,964	1,093,228,731
	4 その他の税	1,201,309,036	1,206,392,173

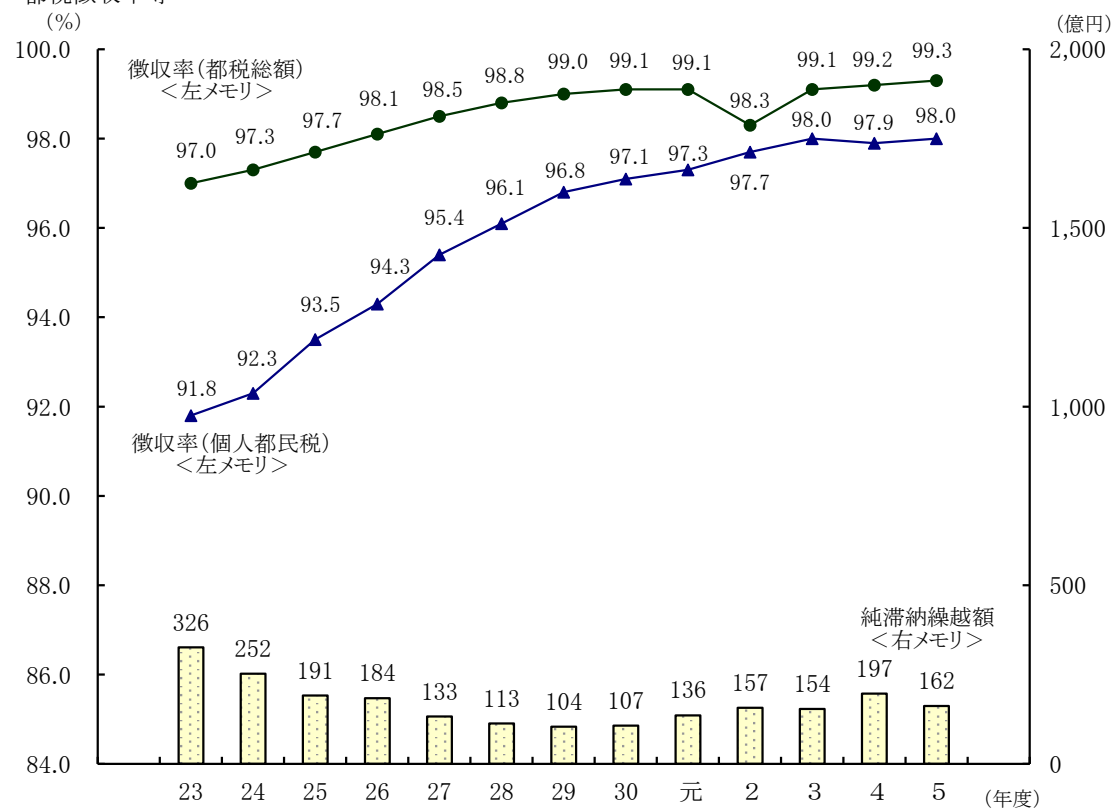
事業の概要

都税収入の決算額は、6,344,300,425千円であり、予算現額に対する割合は、100.5%となった。

都税徴収率は、組織を挙げての様々な徴税努力により、前年度を0.1ポイント上回る99.3%となった。

個人都民税徴収率は、区市町村と連携した徴収対策により、前年度を0.1ポイント上回る98.0%となった。

また、滞納事案に迅速かつ機動的に対応し、純滞納繰越額は、162億円となった。

・都税徴収率等
(%)

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6,407,678,361	6,230,678,692	176,999,669
2 行政費用(a)	75,518,013	78,573,784	△ 3,055,772
うち給与関係費	23,072,794	23,406,282	△ 333,488
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	5,206,846	5,300,186	△ 93,340
うち投資的経費	755,094	572,544	182,550
うち減価償却費	1,206,810	1,207,961	△ 1,150
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	19,126	20,356	△ 1,230
うち公債費(利子)	15,736	19,403	△ 3,667
通常収支差額	6,332,141,222	6,152,084,552	180,056,670
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	1,112,644	470,077	642,568
当期収支差額	6,331,028,578	6,151,614,476	179,414,102
一般財源共通調整	△ 6,412,055,942	△ 6,231,182,585	△ 180,873,356
一般財源充当調整	69,393,282	72,818,649	△ 3,425,367
再計(一般財源調整後)	△ 11,634,082	△ 6,749,460	△ 4,884,621

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	75,537,139千円	78,594,140千円	△ 3,057,001千円
都税収入件数(B)	45,858,266件	45,601,181件	257,085件
都税収入1件当たりの行政コスト(A/B)	1,647円	1,724円	△ 77円

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
生活文化スポーツ費		千円	千円
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 費		1,760,696	1,510,704 (85.8%)
内 訳	1 管 理 費	30,622	27,804
	2 治 安 対 策 の 推 進	853,315	788,241
	3 交 通 安 全 対 策	589,102	466,521
	4 若 年 支 援 の 推 進	287,657	228,139

事業の概要

都民安全や治安対策などの推進のため、地域における見守り活動支援、ネット・ケータイヘルプデスクの運営、放置自転車対策及び東京都若者総合相談センターの運営などを実施した。

・防犯環境の整備に対する補助実績(防犯カメラ補助分)

(単位:台)

年 度	元	2	3	4	5
台 数	5,371	7,427	9,411	12,094	13,447

- (注) 1 更新、保守点検及び修繕を行った台数を含む。
 2 令和元年度は区市町村立公園への設置台数、令和3年度までは通学路・登下校区域への設置台数、令和4年度からは放課後活動場所に向かう経路などへの設置台数を含む。
 3 令和2年度からは電気料金及び使用料の補助を行った台数を含む。

・ネット・スマホのトラブル相談窓口「こたエール」への相談件数

(単位:件)

年 度	元	2	3	4	5
件 数	1,746	2,822	2,136	1,660	1,859

・駅前放置自転車台数

(単位:台)

年 度	元	2	3	4	5
台 数	23,322	19,487	17,917	16,323	15,474

- (注) 毎年10月中、晴天の平日のうち任意の一日、概ね午前11時頃の駅周辺における自転車の放置台数である。

・東京都若者総合相談センター「若ナビα」への相談件数

(単位:件)

年 度	元	2	3	4	5
件 数	8,039	7,878	7,164	9,289	11,816

- (注) 令和2年度からはLINE相談の件数を含む。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,386	6,060	△ 1,675
2 行政費用(a)	2,283,289	1,865,133	418,157
うち給与関係費	717,358	651,290	66,068
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	603,192	447,949	155,243
うち投資的経費	11,919	22,408	△ 10,489
うち減価償却費	4	4	△ 0
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 2,278,904	△ 1,859,073	△ 419,831
特別収支の部			
1 特別収入	659	853	△ 194
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 2,278,245	△ 1,858,219	△ 420,025
一般財源充当調整	2,070,231	1,767,628	302,603
再計(一般財源調整後)	△ 208,013	△ 90,591	△ 117,422

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	2,283,289千円	1,865,133千円	418,157千円
都人口(B)	14,133,086人	14,063,564人	69,522人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	162円	133円	29円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	77	78	△ 1
II 固定資産	56,585	54,695	1,890
うち行政財産	8	12	△ 4
うち普通財産	49,370	48,325	1,044
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	56,662	54,772	1,889
負債の部			
I 流動負債	65,336	59,637	5,699
うち都債	-	-	-
II 固定負債	547,631	468,684	78,948
うち都債	-	-	-
負債の部 合計	612,967	528,321	84,647
正味財産の部 合計	△ 556,306	△ 473,548	△ 82,757
負債及び正味財産の部 合計	56,662	54,772	1,889

8 文化振興施策の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
生活文化スポーツ費		千円	千円
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 費		17,608,843	16,679,043 (94.7%)
内 訳	1 文化振興施策の企画調整	3,577,408	3,179,369
	2 芸術活動の発信支援	103,784	99,065
	3 文化事業の推進	3,198,028	3,020,448
	4 文化施設の運営	6,446,310	6,446,310
	5 (公財)東京都歴史文化財団助成	967,257	853,002
	6 (公財)東京都交響楽団助成	1,023,000	1,023,000
	7 アーツカウンシル等による 文化の創造・発信	2,293,056	2,057,848

事業の概要

東京を創造性あふれる都市とすることを目指して、文化施設の運営のほか、文化戦略事業等の推進など、文化振興施策を総合的に展開した。

・文化施設の観覧者数

(単位：人)

年 度		元	2	3	4	5
庭 園 美 術 館		-	-	123,886	151,537	166,194
江戸東京博物館	本 館	1,132,272	376,009	420,254	-	-
	た て も の 園	229,663	100,771	116,052	214,083	230,978
東 京 都 美 術 館		2,209,488	340,191	1,122,780	1,619,704	1,967,066
現 代 美 術 館		528,178	437,375	437,908	463,723	664,845
写 真 美 術 館		360,607	158,338	209,004	318,262	335,721

・貸出施設年間稼働率

年 度		元	2	3	4	5
東京文化会館	使用実績コマ数	1,590	763	1,472	1,650	1,750
	稼 働 率 (%)	86.8	46.8	78.8	85.6	89.6
東京芸術劇場	使用実績コマ数	3,458	2,198	3,149	3,368	3,468
	稼 働 率 (%)	94.0	70.2	87.9	93.4	93.3
東京都美術館 (公募展示室)	使用実績コマ数	3,452	1,384	3,069	3,715	3,680
	稼 働 率 (%)	100.0	49.9	91.3	98.2	97.0

- (注) 1 江戸東京博物館(本館)については、改修工事のため、令和4年4月1日から休館している。
2 稼働率は、各施設の使用実績コマ数を使用可能コマ数で割って算出している。
3 各施設について、令和2年度及び令和3年度の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言などの期間、休館した。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	115,167	102,808	12,359
2 行政費用(a)	19,725,071	17,890,413	1,834,657
うち給与関係費	592,667	447,665	145,002
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	5,638,239	4,964,100	674,139
うち投資的経費	2,195,210	2,146,243	48,967
うち減価償却費	3,003,066	3,030,579	△ 27,514
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	34	△ 34
2 金融費用(b)	97,963	109,049	△ 11,086
うち公債費(利子)	90,851	103,362	△ 12,510
通常収支差額	△ 19,707,867	△ 17,896,620	△ 1,811,247
特別収支の部			
1 特別収入	7,179	-	7,179
2 特別費用	13,350	43,100	△ 29,751
当期収支差額	△ 19,714,038	△ 17,939,721	△ 1,774,317
一般財源充当調整	15,477,671	14,277,839	1,199,832
再計(一般財源調整後)	△ 4,236,367	△ 3,661,881	△ 574,485

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	19,823,033千円	17,999,462千円	1,823,571千円
都人口(B)	14,133,086人	14,063,564人	69,522人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,403円	1,280円	123円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	414	402	12
II 固定資産	141,887,889	144,114,702	△ 2,226,812
うち行政財産	115,519,069	118,436,373	△ 2,917,304
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	2,478,264	2,290,700	187,564
資産の部 合計	141,888,303	144,115,104	△ 2,226,801
負債の部			
I 流動負債	57,336	833,783	△ 776,447
うち都債	-	791,000	△ 791,000
II 固定負債	12,073,574	11,929,230	144,345
うち都債	11,593,000	11,593,000	-
負債の部 合計	12,130,910	12,763,013	△ 632,103
正味財産の部 合計	129,757,393	131,352,091	△ 1,594,698
負債及び正味財産の部 合計	141,888,303	144,115,104	△ 2,226,801

9 スポーツ振興施策の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
生活文化スポーツ費		千円	千円
生活文化スポーツ費		22,567,357	19,826,659 (87.9%)
内 訳	1 スポーツ振興施策の企画調整等	14,562,498	12,522,079
	2 体育施設等の運営	6,021,421	5,644,261
	3 パラスポーツの振興	1,983,438	1,660,319

事業の概要

都民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、スポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」を実現するため、競技力向上施策の推進、地域スポーツクラブの支援、都立体育施設などの管理運営及び改修・改築、パラスポーツの振興など、スポーツ振興施策を総合的に展開した。

・主な体育施設の状況

年 度		元	2	3	4	5
東 京 体 育 館	メインアリーナ	公 開 日 (日)	-	43	82	336
		利 用 者 数 (人)	-	50,923	69,036	423,302
		稼 働 率 (%)	-	44.4	86.5	95.4
駒 沢 オ リ ン ピ ッ ク 公 園 総 合 運 動 場	陸 上 競 技 場	公 開 日 (日)	163	97	133	165
		利 用 者 数 (人)	332,967	48,551	115,527	214,859
		稼 働 率 (%)	55.6	32.4	42.1	48.2
	体 育 館	公 開 日 (日)	314	178	276	334
		利 用 者 数 (人)	238,285	36,523	86,112	145,344
		稼 働 率 (%)	90.1	58.0	72.5	93.5
	第 二 球 技 場	公 開 日 (日)	322	195	292	337
		利 用 者 数 (人)	155,067	39,550	55,942	88,963
		稼 働 率 (%)	93.2	80.2	74.1	94.1
東 京 武 道 館	大 武 道 場	公 開 日 (日)	320	185	272	334
		利 用 者 数 (人)	243,140	30,139	91,316	160,749
		稼 働 率 (%)	85.1	48.7	67.0	90.6
東 京 ア ク ア テ ィ ク ス セ ン タ ー	メインプール	公 開 日 (日)	-	-	-	331
		利 用 者 数 (人)	-	-	-	350,440
		稼 働 率 (%)	-	-	-	91.6

- (注) 1 稼働率は、各施設の実際に使用したコマ数を使用可能コマ数で割って算出している。
2 東京体育館については、改修工事などのため、平成30年7月から令和2年1月まで休館した。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催・準備などのため、令和2年2月から同年12月中旬まで及び令和3年4月から同年12月中旬まで利用不可とした。
3 駒沢オリンピック公園総合運動場体育館については、令和5年4月から大規模改修のため休館している。
4 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年2月下旬から令和5年5月上旬にかけて一部施設の利用中止や休館、営業時間短縮などの対策を実施した。
5 東京アクアティクスセンターについては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での競技会場利用後、改修工事等を行い令和5年4月1日に再開業した。

・障害者スポーツセンターの年間利用者数

(単位：人)

年 度		元	2	3	4	5
東京都障害者総合スポーツセンター	利用者数	166,192	7,354	17,066	47,019	81,346
東京都多摩障害者スポーツセンター	利用者数	109,365	7,199	13,371	38,019	73,188

- (注) 1 東京都障害者総合スポーツセンターについては、改修工事のため、平成28年9月1日から規模を縮小して運営していたが、令和元年7月から全面的に運営を再開した。
2 東京都多摩障害者スポーツセンターについては、改修工事のため、平成30年3月から休館していたが、令和元年6月から運営を再開した(平成30年4月から令和元年5月までは味の素スタジアム内の室内施設を代替施設として運営)。
3 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年2月下旬から令和5年10月にかけて一部施設の利用中止や休館、営業時間短縮などの対策を実施した。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	822,957	492,480	330,477
2 行政費用(a)	28,046,652	27,679,955	366,696
うち給与関係費	3,771,654	3,169,125	602,530
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	6,307,769	4,470,699	1,837,070
うち投資的経費	343,632	1,761,047	△ 1,417,415
うち減価償却費	10,742,764	10,726,765	15,999
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	496	△ 496
2 金融費用(b)	107,376	126,985	△ 19,609
うち公債費(利子)	98,133	111,434	△ 13,301
通常収支差額	△ 27,331,071	△ 27,313,965	△ 17,106
特別収支の部			
1 特別収入	-	3,852	△ 3,852
2 特別費用	1,444	359,310	△ 357,866
当期収支差額	△ 27,332,515	△ 27,669,423	336,908
一般財源充当調整	15,589,590	15,982,563	△ 392,973
再計(一般財源調整後)	△ 11,742,925	△ 11,686,860	△ 56,065

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	28,154,028千円	27,806,941千円	347,087千円
都人口(B)	14,133,086人	14,063,564人	69,522人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,992円	1,977円	15円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	△ 640	△ 661	20
II 固定資産	251,251,187	254,769,950	△ 3,518,763
うち行政財産	170,598,839	177,556,009	△ 6,957,169
うちインフラ資産	6,532	13,063	△ 6,532
うち建設仮勘定	11,651,646	7,530,079	4,121,566
資産の部 合計	251,250,547	254,769,289	△ 3,518,742
負債の部			
I 流動負債	620,683	2,635,151	△ 2,014,468
うち都債	258,000	2,324,000	△ 2,066,000
II 固定負債	24,089,912	23,594,306	495,606
うち都債	21,050,000	21,149,000	△ 99,000
負債の部 合計	24,710,595	26,229,457	△ 1,518,861
正味財産の部 合計	226,539,952	228,539,833	△ 1,999,881
負債及び正味財産の部 合計	251,250,547	254,769,289	△ 3,518,742

10 私立学校教育助成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
学 務 費		千円	千円	
私 立 学 校 振 興 費		215,601,681	202,964,235 (94.1%)	
内 訳	1 私立高等学校経常費補助	68,673,364	206法人	68,660,293
	2 私立中学校経常費補助	28,078,773	167法人	27,837,339
	3 私立小学校経常費補助	7,078,637	52法人	6,987,232
	4 私立幼稚園経常費補助	16,701,288	386法人3設置者	16,607,040
	5 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	3,137,945	23区26市3町	2,767,168
	6 私立高等学校等特別奨学金補助等	91,931,674		80,105,164

事業の概要

東京都私立学校教育助成条例(昭和53年東京都条例第10号)などに基づき、教育条件の維持及び向上並びに児童、生徒及び幼児の修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めることを目的として、経常費補助など、私立学校教育振興のための各種補助を行った。

(単位：千円)

年 度		元	2	3	4	5
経 常 費 補 助	高 等 学 校	66,430,301	67,066,749	67,867,782	69,682,664	68,660,293
	中 学 校	25,491,261	26,033,271	26,387,547	27,546,414	27,837,339
	小 学 校	6,503,232	6,607,948	6,586,576	6,890,715	6,987,232
	幼 稚 園	18,696,105	18,519,504	18,004,100	17,499,066	16,607,040
園 児 保 護 者 負 担 軽 減 事 業 費 補 助		3,769,149	3,251,766	3,089,923	2,872,910	2,767,168
高 等 学 校 等 特 別 奨 学 金 補 助		13,923,809	11,322,109	12,306,714	13,004,759	13,444,295

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	43,212,320	44,700,021	△ 1,487,702
2 行政費用(a)	203,417,181	203,278,018	139,163
うち給与関係費	168,464	170,469	△ 2,004
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	200,241,214	202,939,644	△ 2,698,430
うち投資的経費	2,890,948	-	2,890,948
うち減価償却費	-	-	-
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	74,731	80,832	△ 6,101
うち公債費(利子)	71,784	77,451	△ 5,666
通常収支差額	△ 160,279,592	△ 158,658,829	△ 1,620,763
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 160,279,592	△ 158,658,829	△ 1,620,763
一般財源充当調整	160,137,315	158,549,750	1,587,566
再計(一般財源調整後)	△ 142,276	△ 109,079	△ 33,197

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	203,491,911千円	203,358,850千円	133,061千円
都内私立学校在学者数(B)	548,506人	559,148人	△ 10,642人
都内私立学校在学者1人当たりの行政コスト(A/B)	370,993円	363,694円	7,299円

11 都市基盤施設等助成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
都 市 整 備 費		千円	千円
都 市 基 盤 整 備 費		16,321,946	14,984,819 (91.8%)
内 訳	1 地下高速鉄道建設助成等	8,382,841	7,746,183
	2 首都高速道路整備事業出資金	5,000	5,000
	3 バス事業助成	94,882	80,423
	4 運輸事業振興助成交付金	1,007,656	1,007,656
	5 鉄道施設安全対策事業	339,279	280,689
	6 都市再生交通拠点整備事業	929,098	929,098
	7 区施行連続立体交差事業費補助	1,263,375	1,263,375
	8 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	626,433	533,159
	9 品川駅東西自由通路整備事業	59,580	41,710
	10 京急品川駅総合改善事業	97,860	36,740
	11 地域公共交通の充実・強化	336,800	273,798
	12 飯田橋駅周辺基盤整備事業	8,000	8,000
	13 地下街等安全対策事業	10,000	5,700
	14 運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業	3,161,142	2,773,288

事業の概要

都市交通の混雑緩和と利便性の向上を図るため、鉄道交通においては、東京都交通局と東京地下鉄(株)の行う地下高速鉄道建設に対する助成を行い、駅施設へのエレベーター等の設置によるバリアフリー化などを推進した。併せて、東京都交通局と東京地下鉄(株)を除く鉄軌道事業者の行う鉄道駅へのホームドア設置に対する補助を行っており、令和5年度は12駅に補助を実施した。

また、道路交通においては、(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対して出資し、首都高速道路の整備を進めた。

(単位：千円、駅)

年 度			元	2	3	4	5
地下高速鉄道建設助成等	東京都交通局	補助金額	1,767,669	1,166,960	482,475	781,753	1,739,757
	東京地下鉄(株)	補助金額	1,117,286	206,022	926,667	1,590,383	593,290
首都高速道路整備事業出資金	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	出資金額	920,000	6,000	19,000	2,000	5,000
鉄道駅総合バリアフリー推進事業	ホームドア整備促進事業	駅数	16	21	20	12	12
		補助金額	770,434	875,826	569,633	420,546	515,599

(注) ホームドア整備促進事業の令和元年度から令和3年度の実績には、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅の整備実績を含む。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	14,561,842	7,932,293	6,629,549
2 行政費用(a)	9,683,743	15,823,020	△ 6,139,278
うち給与関係費	101,691	104,747	△ 3,056
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	9,521,980	15,614,097	△ 6,092,117
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	5,461,283	4,602,093	859,190
2 金融費用(b)	4,833,804	5,248,339	△ 414,535
うち公債費(利子)	4,810,874	5,193,360	△ 382,485
通常収支差額	5,505,577	△ 8,536,974	14,042,551
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	5,505,577	△ 8,536,974	14,042,551
一般財源充当調整	3,293,577	3,825,337	△ 531,761
再計(一般財源調整後)	8,799,154	△ 4,711,636	13,510,791

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	14,517,547千円	21,071,359千円	△ 6,553,812千円
都人口(B)	14,133,086人	14,063,564人	69,522人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,027円	1,498円	△ 471円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	36,995,187	39,555,596	△ 2,560,408
Ⅱ 固定資産	774,918,776	793,831,196	△ 18,912,420
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち長期貸付金	232,501,307	269,617,147	△ 37,115,840
資産の部 合計	811,913,964	833,386,792	△ 21,472,828
負債の部			
Ⅰ 流動負債	25,438,149	35,760,135	△ 10,321,986
うち都債	25,428,333	35,750,333	△ 10,322,000
Ⅱ 固定負債	325,155,254	350,587,702	△ 25,432,449
うち都債	325,068,367	350,496,700	△ 25,428,333
負債の部 合計	350,593,403	386,347,837	△ 35,754,435
正味財産の部 合計	461,320,561	447,038,955	14,281,606
負債及び正味財産の部 合計	811,913,964	833,386,792	△ 21,472,828

12 都 市 改 造

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
都 市 整 備 費		千円	千円	
市 街 地 整 備 費		31,468,550	15,497,745 (49.2%)	
内	本 年 度 事 業	30,405,635	14,587,234	
	1 都 市 改 造 管 理	1,678,721	1,442,412	
	2 区 画 整 理	2,592,827	1,733,778	
	(1) 用 地 補 償	1,028,594	683,487	
	(2) 築 造	812,834	街路 520m	660,171
	(3) 換 地 諸 費 等	751,399	390,120	
	3 沿 道 一 体 整 備	5,235,326	1,919,367	
	4 都 市 づ くり と 連 携 し た 都 営 住 宅 再 編 整 備 の 推 進	105,377	96,359	
	5 地 域 と 連 携 し た 延 焼 遮 断 帯 形 成 事 業	3,441,032	1,718,471	
	6 晴 海 五 丁 目 西 地 区 整 備 事 業	3,491,618	2,525,831	
	7 上 石 神 井 駅 周 辺 地 区 整 備 事 業	1,381,936	740,618	
	8 環 状 第 4 号 線 高 輪 地 区 整 備 事 業	4,165,946	793,282	
	9 新 宿 駅 直 近 地 区 整 備 事 業	8,312,852	3,617,115	
	前 年 度 繰 越 事 業	1,062,915	910,511	
	1 区 画 整 理	225,019	213,665	
	(1) 用 地 補 償	-	-	
	(2) 築 造	179,890	街路 644m	168,537
	(3) 換 地 諸 費 等	45,129	45,128	
	訳	2 沿 道 一 体 整 備	391,352	299,111
3 都 市 づ くり と 連 携 し た 都 営 住 宅 再 編 整 備 の 推 進		46,119	46,118	
4 地 域 と 連 携 し た 延 焼 遮 断 帯 形 成 事 業		146,593	135,075	
5 上 石 神 井 駅 周 辺 地 区 整 備 事 業		56,029	44,610	
6 環 状 第 4 号 線 高 輪 地 区 整 備 事 業		49,453	26,208	
7 新 宿 駅 直 近 地 区 整 備 事 業		148,350	145,724	
事業の概要				
居住環境及び防災性の向上などを図るため、六町地区などの土地区画整理をはじめとする都市改造事業を行った。				
・土地区画整理事業の進捗状況				
(単位：千円)				
区 分	全 体 計 画 (5年度末現在)	5 年 度	5年度末執行累計額	
		規 模	決 算 額	進捗率(%)
花 畑 北 部 地 区 (54.4ha)	51,421,212	-	72,409	51,000,676 99.2
瑞 江 駅 西 部 地 区 (30.4ha)	47,574,330	舗 装 6,225 m ² 街 路 46 m	63,018	47,266,882 99.4
篠 崎 駅 東 部 地 区 (19.4ha)	30,811,029	-	-	30,311,461 98.4
六 町 地 区 (69.0ha)	138,438,622	舗 装 5,227 m ² 街 路 1,118 m	1,809,622	128,320,490 92.7

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	17,352,076	2,572,309	14,779,767
2 行政費用(a)	12,719,586	13,318,761	△ 599,176
うち給与関係費	2,047,804	2,077,351	△ 29,548
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	73,632	72,183	1,449
うち投資的経費	9,456,225	10,555,770	△ 1,099,545
うち減価償却費	28,812	29,934	△ 1,122
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	288,210	337,576	△ 49,366
うち公債費(利子)	279,861	330,102	△ 50,242
通常収支差額	4,344,280	△ 11,084,028	15,428,309
特別収支の部			
1 特別収入	145,680	734	144,946
2 特別費用	6,565,184	276,942	6,288,242
当期収支差額	△ 2,075,223	△ 11,360,236	9,285,012
一般財源充当調整	△ 5,285,805	10,730,461	△ 16,016,266
再計(一般財源調整後)	△ 7,361,028	△ 629,775	△ 6,731,253

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	13,007,795千円	13,656,337千円	△ 648,542千円
都人口(B)	14,133,086人	14,063,564人	69,522人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	920円	971円	△ 51円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	874,270	906,719	△ 32,449
Ⅱ 固定資産	131,196,301	145,998,587	△ 14,802,286
うち行政財産	122,714,123	124,939,557	△ 2,225,433
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	5,281,082	17,859,445	△ 12,578,363
資産の部 合計	132,070,571	146,905,306	△ 14,834,735
負債の部			
Ⅰ 流動負債	1,941,859	15,738,509	△ 13,796,650
うち都債	1,762,100	15,554,100	△ 13,792,000
Ⅱ 固定負債	50,162,785	51,909,871	△ 1,747,086
うち都債	48,369,000	50,131,100	△ 1,762,100
負債の部 合計	52,104,644	67,648,380	△ 15,543,736
正味財産の部 合計	79,965,927	79,256,926	709,001
負債及び正味財産の部 合計	132,070,571	146,905,306	△ 14,834,735

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
都 市 整 備 費		千円	千円
住 宅 政 策 費		2,740,097	1,701,724 (62.1%)
内 訳	1 空き家施策推進事業	421,036	173,604
	2 安心居住推進事業	1,431,431	930,170
	(1) 東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成	765,673	677,448
	(2) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進	328,652	43,478
	(3) 東京都居住支援協議会管理運営	11,836	9,652
	(4) 子育て世帯に配慮した住宅の供給促進	325,270	199,592
	3 民間住宅支援事業	887,630	597,950
	(1) 既存住宅流通市場の活性化	82,066	10,569
	(2) 利子補給金等	596,660	446,208
	(3) 民間活用都民住宅供給助成	83,583	75,475
	(4) 既存住宅省エネ改修の促進等	70,367	26,141
	(5) 事務費等	54,955	39,557

事業の概要

空き家に係る施策の推進や高齢者等に係る住宅施策の推進のための補助などを行った。併せて、良質な民間賃貸住宅のストック形成などによる都民の居住水準の向上に資するため、優良な民間賃貸住宅の建設資金等に対する利子補給などを行った。

・利子補給金等の実績

(単位：戸、千円)

年 度			元	2	3	4	5	
利 子 補 給 金			戸 数	932	685	514	362	226
			金 額	19,066	12,694	8,012	5,231	3,729
災 害 復 興 住 宅 資 金 利 子 補 助			戸 数	2	2	2	2	2
			金 額	143	123	123	123	123
損 失 補 償			金 額	51,715	38,351	75,368	83,547	10,168
優 利 良 子 民 間 補 賃 貸 給 住 助 宅 等 成	利	優 良 民 間 賃 貸 住 宅	戸 数	4,784	3,635	3,114	2,365	1,815
			金 額	447,157	391,426	329,980	229,286	164,791
	子	都 民 住 宅	戸 数	3,142	2,435	1,963	1,662	1,302
			金 額	452,787	330,175	264,547	232,629	177,255
	補	区 市 町 村 住 宅 等	戸 数	2,580	2,251	2,076	1,767	1,491
			金 額	244,735	194,513	162,046	111,549	75,412
	給	農 地 住 宅 モ デ ル	戸 数	191	155	137	87	-
			金 額	14,313	7,461	2,887	93	-
	金	計	戸 数	10,697	8,476	7,290	5,881	4,608
			金 額	1,158,992	923,576	759,461	573,557	417,458
事 務 費			金 額	8,115	8,859	10,445	14,760	14,730
合 計			戸 数	10,697	8,476	7,290	5,881	4,608
			金 額	1,167,106	932,435	769,906	588,317	432,187

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	233,154	102,534	130,619
2 行政費用(a)	1,704,121	2,127,088	△ 422,967
うち給与関係費	80,662	77,488	3,174
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,516,296	1,948,511	△ 432,215
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 1,470,967	△ 2,024,553	553,586
特別収支の部			
1 特別収入	364	3,135	△ 2,771
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 1,470,603	△ 2,021,418	550,815
一般財源充当調整	1,510,846	2,024,593	△ 513,747
再計(一般財源調整後)	40,243	3,175	37,068

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	1,704,121千円	2,127,088千円	△ 422,967千円
都内世帯数(B)	7,493,760世帯	7,383,836世帯	109,924世帯
1世帯当たりの行政コスト(A/B)	227円	288円	△ 61円

14 公害防止・温暖化対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
環 境 費 環 境 保 全 費		133,252,981	124,695,773 (93.6%)
内 訳	1 環 境 改 善	7,650,649	4,004,703
	2 気 候 変 動 対 策	125,602,332	120,691,070

事業の概要

都民の健康と安全を確保するため、大気環境対策や、有害化学物質対策及び自動車環境対策などの環境改善施策を進めた。特に、微小粒子状物質(PM2.5)については、環境基準の達成に向けた対策の検討を行うとともに、揮発性有機化合物(VOC)の排出削減対策や次世代自動車等の導入支援などを実施した。

また、地球温暖化対策では、大規模事業所への排出総量削減義務と排出量取引制度、中小規模事業所を対象とした地球温暖化対策報告書制度及び建築物環境計画書制度を運用してきた。加えて、中小規模新築建物に対する建築物環境報告書制度について、令和7年度からの施行に向け、制度の理解促進等を図った。併せて、東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるための補助事業の実施、地域環境交通対策などを行った。

さらに、都市エネルギー施策では、省エネ・節電を図るとともに、ソーラー屋根台帳の公開及び地産地消型再生可能エネルギー設備の導入支援を実施した。

・大気環境の測定結果 (単位：％)

年 度	元	2	3	4	5
微小粒子状物質(PM2.5)環境基準の達成率 (一 般 環 境 大 気 測 定 局)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
二酸化窒素(NO2)環境基準の達成率 (一 般 環 境 大 気 測 定 局)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

・電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の補助実績 (単位：台)

年 度	元	2	3	4	5
電 気 自 動 車	1,018	833	1,263	3,997	7,735
プ ラ グ イ ン ハ イ ブ リ ッ ド 自 動 車	893	939	1,452	3,242	4,804
燃 料 電 池 自 動 車	231	59	149	43	43

・東京ゼロエミ住宅導入促進事業 (単位：戸)

年 度	元	2	3	4	5
交 付 決 定 数	434	2,234	3,025	4,316	10,964

(注) 本事業は、東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める「東京ゼロエミ住宅」仕様を満たす新築住宅に対して補助を行うものである。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	145,470	124,027	21,443
2 行政費用(a)	48,255,269	27,805,506	20,449,763
うち給与関係費	2,052,501	1,895,865	156,637
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	4,979,991	1,182,475	3,797,516
うち投資的経費	2,607,778	2,271,608	336,170
うち減価償却費	172,628	95,818	76,810
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	16,815	85	16,729
2 金融費用(b)	54,244	30,614	23,631
うち公債費(利子)	6,394	-	6,394
通常収支差額	△ 48,147,229	△ 27,712,007	△ 20,435,221
特別収支の部			
1 特別収入	3,324	5,629	△ 2,305
2 特別費用	0	22,720	△ 22,720
当期収支差額	△ 48,143,905	△ 27,729,098	△ 20,414,807
一般財源充当調整	12,292,427	9,620,980	2,671,448
再計(一般財源調整後)	△ 35,851,478	△ 18,108,118	△ 17,743,360

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	48,309,513千円	27,836,119千円	20,473,394千円
都人口(B)	14,133,086人	14,063,564人	69,522人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	3,418円	1,979円	1,439円

15 自然保護対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
環 境 費 環 境 保 全 費		10,143,795	7,943,302 (78.3%)
内 訳	本 年 度 事 業	10,003,719	7,938,974
	1 自然の保護と回復に関する 施策の推進	1,433,403	1,241,054
	2 水 環 境 対 策 の 推 進	1,044,277	888,467
	3 緑 地 保 全 策 の 推 進	3,645,665	2,561,216
	4 自 然 公 園 の 管 理 ・ 整 備	2,649,996	2,402,175
	5 世界自然遺産保全事業等	1,230,378	846,061
	前 年 度 繰 越 事 業	140,076	4,328
	1 自 然 公 園 の 管 理 ・ 整 備	140,076	4,328

事業の概要

自然環境の保全と再生を図るため、外来種対策など自然の保護と回復に関する施策、水環境対策、緑地保全策の推進、自然公園の管理・整備及び世界自然遺産保全事業などを行った。

特に、令和5年4月改定の「東京都生物多様性地域戦略」を踏まえ、これまで実施してきた緑の量を確保する取組に加え、生物多様性の保全などの観点から、生きものの生息場所となる在来種植栽を増やすなど緑の質の確保にも重点を置いた取組を行った。

・保全地域の指定及び公有化

年 度	元	2	3	4	5
指 定 地 域 (か所)	50	50	50	50	50
指 定 地 域 面 積 (ha)	758.2	759.8	759.8	759.8	759.8
公 有 地 面 積 (ha)	641.3	643.5	644.6	646.4	648.8
公 有 化 率 (%)	85	85	85	85	85

・特定外来生物対策(キョン)の状況

(単位：頭)

年 度	元	2	3	4	5
推 定 生 息 数	23,660	23,303	22,273	21,149	18,866
捕 獲 数	3,576	5,034	5,251	5,370	6,610

(注) 推定生息数は、階層ベイズ法(捕獲数や自然増加率など複数の指標を活用し、統計モデルにより個体数を推定する手法)により推定した中央値であり、令和5年末時点のものである。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	109,697	98,131	11,566
2 行政費用(a)	7,460,833	6,917,263	543,570
うち給与関係費	760,015	709,345	50,669
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	841,445	720,501	120,945
うち投資的経費	761,861	561,811	200,049
うち減価償却費	477,030	508,676	△ 31,646
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	0	7	△ 6
2 金融費用(b)	34,795	50,896	△ 16,101
うち公債費(利子)	29,794	46,501	△ 16,707
通常収支差額	△ 7,385,931	△ 6,870,021	△ 515,910
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	11,109	3,347	7,762
当期収支差額	△ 7,397,040	△ 6,873,368	△ 523,672
一般財源充当調整	6,674,956	6,237,692	437,265
再計(一般財源調整後)	△ 722,084	△ 635,676	△ 86,408

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	7,495,628千円	6,968,159千円	527,469千円
都人口(B)	14,133,086人	14,063,564人	69,522人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	530円	495円	35円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	395,374	395,374	-
Ⅱ 固定資産	148,619,700	147,491,312	1,128,388
うち行政財産	147,859,900	146,760,080	1,099,820
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	202,541	161,221	41,321
資産の部 合計	149,015,074	147,886,686	1,128,388
負債の部			
Ⅰ 流動負債	1,566,638	1,089,108	477,531
うち都債	1,513,000	1,038,000	475,000
Ⅱ 固定負債	8,672,284	9,084,536	△ 412,252
うち都債	8,257,000	8,684,000	△ 427,000
負債の部 合計	10,238,922	10,173,643	65,278
正味財産の部 合計	138,776,152	137,713,043	1,063,109
負債及び正味財産の部 合計	149,015,074	147,886,686	1,128,388

16 廃棄物対策

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
環 境 費 廃 棄 物 費		千円 9,017,865		千円 7,150,472 (79.3%)	
内 訳	1 廃 棄 物 の 埋 立 処 分	369,070t	4,693,584	259,138t	3,660,499
	2 資 源 循 環 の 推 進 等		2,821,301		2,399,054
	3 海 面 処 分 場 の 建 設 整 備		1,502,980		1,090,919

事業の概要

令和3年9月に策定した「東京都資源循環・廃棄物処理計画」に基づき、廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進を図るとともに、廃棄物の埋立処分、廃棄物の規制・指導などを行った。

また、令和4年9月に策定した「環境基本計画2022」や、令和元年12月に策定した「プラスチック削減プログラム」に基づき、区市町村でのプラスチック分別収集の実施に向けた支援や、持続可能なプラスチックの利用を実現する新たなビジネスモデルの実装化の推進などを展開した。

食品ロス対策としては、令和3年3月に策定した「東京都食品ロス削減推進計画」に基づき、フードテックを活用し、スタートアップ等と連携しながら、食品ロス削減に寄与する新たなビジネスモデルの創出と社会実装を推進する事業や、小冊子及び動画を作成して普及啓発を実施した。

・廃棄物埋立量実績

(単位：t)

年 度	元	2	3	4	5
廃 棄 物 埋 立 量	404,532	357,982	301,620	309,471	259,138

・プラ製容器包装等・再資源化支援事業

年 度		2	3	4	5
交 付 決 定 数 (区市町村数)	スタートアップ支援	3	4	10	16
	レベルアップ支援	4	6	4	4

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	3,478,132	3,435,302	42,830
2 行政費用(a)	8,482,207	7,861,469	620,737
うち給与関係費	1,469,244	1,292,098	177,146
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	622,017	360,464	261,553
うち投資的経費	1,090,919	751,568	339,352
うち減価償却費	688,541	688,046	495
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	26,234	26,249	△ 16
うち公債費(利子)	25,906	25,807	99
通常収支差額	△ 5,030,308	△ 4,452,417	△ 577,892
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	0	0	0
当期収支差額	△ 5,030,308	△ 4,452,417	△ 577,892
一般財源充当調整	3,572,235	3,374,893	197,342
再計(一般財源調整後)	△ 1,458,073	△ 1,077,523	△ 380,550

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	8,508,440千円	7,887,718千円	620,722千円
都人口(B)	14,133,086人	14,063,564人	69,522人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	602円	561円	41円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	-	-	-
Ⅱ 固定資産	104,990,859	104,827,167	163,691
うち行政財産	39,722,704	40,361,455	△ 638,752
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	104,990,859	104,827,167	163,691
負債の部			
Ⅰ 流動負債	656,791	1,649,817	△ 993,026
うち都債	555,000	1,551,000	△ 996,000
Ⅱ 固定負債	4,561,802	5,105,955	△ 544,153
うち都債	3,501,000	4,056,000	△ 555,000
負債の部 合計	5,218,593	6,755,771	△ 1,537,178
正味財産の部 合計	99,772,265	98,071,396	1,700,870
負債及び正味財産の部 合計	104,990,859	104,827,167	163,691

17 生活福祉事業の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福祉保健費		千円	千円
生活福祉費		90,498,788	44,880,188 (49.6%)
内 訳	1 低所得者への援護等	22,156,954	17,169,708
	(1) 生活保護	20,709,706	15,847,655
	(2) 行旅病人及死亡人等取扱費 都負担金等	1,447,248	1,322,053
	2 低所得者等の生活改善の支援	62,558,755	22,095,711
	(1) 路上生活者等対策	1,680,615	1,577,320
	(2) 低所得者・離職者等への支援等	60,878,140	20,518,392
	3 地域福祉の推進	3,839,079	3,821,433
	(1) 地域福祉推進事業補助	32区市町村 105,370	32区市町村 105,370
	(2) 日常生活自立支援事業等	3,733,709	3,716,063
	4 福祉人材の養成・確保対策等	1,944,000	1,793,336
	(1) 福祉人材の養成・確保対策	690,301	621,820
	(2) 民生・児童委員の活動等	1,253,699	1,171,516

事業の概要

低所得者への援護等のため、生活保護などの事業を実施した。

低所得者等の生活改善の支援のため、路上生活者等対策などの事業を実施した。

地域福祉の推進を図るため、地域福祉推進事業補助などを実施した。

福祉人材の養成・確保対策等のため、東京都福祉人材センター事業などを実施した。

年 度		元	2	3	4	5
地域福祉推進事業補助	区 市 町 村 数	31	32	32	32	32
	助 成 額 (千 円)	108,891	109,455	107,749	110,290	105,370
日常生活自立支援事業	団 体 数	63	63	63	63	63
	助 成 額 (千 円)	572,050	578,769	593,774	608,233	629,888
東京都福祉人材センター事業	求 職 相 談 件 数	12,357	11,856	11,482	10,539	9,649
生活福祉資金貸付事業補助	貸 付 決 定 件 数	1,747	1,501	1,639	1,881	1,931

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	99,466,836	7,549,914	91,916,923
2 行政費用(a)	50,416,469	36,813,588	13,602,881
うち給与関係費	1,262,272	1,179,501	82,771
うち扶助費	2,453,375	2,330,988	122,387
うち補助費等	27,372,190	28,946,896	△ 1,574,706
うち投資的経費	903	986	△ 83
うち減価償却費	143,401	145,487	△ 2,086
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	57,208	60,284	△ 3,077
うち公債費(利子)	57,208	60,284	△ 3,077
通常収支差額	48,993,159	△ 29,323,959	78,317,118
特別収支の部			
1 特別収入	184	-	184
2 特別費用	63,955	-	63,955
当期収支差額	48,929,388	△ 29,323,959	78,253,347
一般財源充当調整	△ 49,428,168	29,012,219	△ 78,440,387
再計(一般財源調整後)	△ 498,780	△ 311,740	△ 187,041

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	50,473,677千円	36,873,873千円	13,599,805千円
都人口(B)	14,133,086人	14,063,564人	69,522人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	3,571円	2,622円	949円

18 高 齢 社 会 対 策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福祉保健費 高齢社会対策費		千円 222,531,043	千円 206,973,381 (93.0%)
内 訳	1 高齢者等の福祉増進	67,392,574	56,068,823
	(1) 地域支援事業交付金	62区市町村 8,378,054	62区市町村 8,063,298
	(2) シルバーパスの交付	19,821,324	19,018,427
	(3) 認知症施策事業の展開等	39,193,196	28,987,098
	2 介護保険給付費負担金等	155,138,469	150,904,558

事業の概要

高齢者福祉の増進のため、地域支援事業交付金、シルバーパスの交付などの事業を実施した。また、認知症施策事業の展開を図るため、認知症疾患医療センターの運営などを行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設への集中的検査などを行った。

年 度			元	2	3	4	5
シルバーパスの交付	交付枚数 (枚)	無 料 分	926,507	927,736	923,145	923,910	904,888
		有 料 分	113,900	100,716	96,658	98,076	95,081
認知症疾患医療センターの運営	か 所 数		52	52	52	52	52

- (注) 1 シルバーパス交付枚数は、10月1日から翌年9月末までのものである。
ただし、令和5年度については、令和6年4月末までのものである。
2 シルバーパスの無料分については、1,000円の事務費相当額を徴収している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7,362,677	11,516,210	△ 4,153,534
2 行政費用(a)	208,642,184	208,556,409	85,775
うち給与関係費	1,108,384	1,067,913	40,471
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	199,713,248	198,671,110	1,042,139
うち投資的経費	165,313	243,817	△ 78,504
うち減価償却費	138,422	139,150	△ 728
II 金融収支の部			
1 金融収入	205	213	△ 8
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 201,279,303	△ 197,039,985	△ 4,239,317
特別収支の部			
1 特別収入	10,003	9,655	349
2 特別費用	7,630	1,109	6,521
当期収支差額	△ 201,276,929	△ 197,031,439	△ 4,245,490
一般財源充当調整	200,907,666	196,847,314	4,060,352
再計(一般財源調整後)	△ 369,263	△ 184,125	△ 185,138

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	208,642,184千円	208,556,409千円	85,775千円
都内65歳以上人口(B)	3,110,213人	3,107,226人	2,987人
都内65歳以上人口1人当たりの行政コスト(A/B)	67,083円	67,120円	△ 37円

19 少 子 社 会 対 策

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
福祉保健費 少 子 社 会 対 策 費		千円 460,542,478		千円 432,617,076 (93.9%)	
内 訳	1 児 童 福 祉 の 増 進	254,663,095		229,274,592	
	(1) 児 童 手 当 等 の 支 給	34,821,750		31,766,288	
	(2) 子 育 て 推 進 交 付 金	21,566,860		21,159,847	
	(3) 学 童 ク ラ ブ 事 業 補 助	9,254,166		9,236,931	
	(4) 子 供 家 庭 支 援 事 業 等	55,282,765		50,310,940	
	(5) 0 1 8 サ ポ ー ト	126,070,602		110,902,865	
	(6) 母 子 ・ 小 児 医 療 体 制 の 充 実	7,666,952		5,897,720	
	2 児 童 相 談 所 の 運 営 等	5,965,534		5,580,217	
	3 児 童 福 祉 施 設 の 運 営 等	33,178,667		32,243,642	
	4 保 育 事 業	298,126人／月	166,735,182	297,822人／月	165,518,625

事業の概要

児童福祉の増進のため、学童クラブ運営費の補助、児童福祉施設の運営などの事業を実施した。

また、子供の育ちを切れ目なくサポートし、子育てのしやすい東京を実現することを目的として018サポートを実施した。

年 度		元	2	3	4	5
学 童 ク ラ ブ 運 営 費 補 助	か 所 数	2,444	2,598	2,528	2,747	2,813
	助 成 額 (千 円)	5,557,938	7,412,559	6,774,302	7,267,860	7,905,466
都 型 学 童 ク ラ ブ 運 営 費 補 助	か 所 数	526	590	695	732	760
	助 成 額 (千 円)	978,574	1,060,997	1,176,137	1,247,147	1,302,310
定 期 利 用 保 育 事 業 補 助	か 所 数	202	204	163	158	162
	助 成 額 (千 円)	577,627	495,422	402,622	339,829	381,142
保 育 士 等 キ ャ リ ア ア ッ プ 補 助	か 所 数	3,842	4,017	4,289	4,340	4,362
	助 成 額 (千 円)	26,435,860	28,329,165	29,096,384	29,886,045	30,088,480
認 証 保 育 所 事 業 費 補 助	か 所 数	157	145	139	134	126
	助 成 額 (千 円)	3,685,020	4,383,060	3,197,000	3,256,556	3,265,997
待 機 児 童 解 消 区 市 町 村 支 援 事 業	か 所 数	332	219	134	84	60
	助 成 額 (千 円)	23,214,235	15,026,552	8,989,633	5,175,652	3,460,858

(注) 学童クラブ運営費補助には、学童クラブ設置促進事業等補助の実績を含む。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	59,809,721	38,973,066	20,836,655
2 行政費用(a)	444,767,156	314,815,479	129,951,677
うち給与関係費	11,265,746	11,039,395	226,350
うち扶助費	136,270,369	37,111,723	99,158,647
うち補助費等	276,774,283	249,594,652	27,179,631
うち投資的経費	1,563,915	1,329,315	234,600
うち減価償却費	541,485	547,750	△ 6,264
II 金融収支の部			
1 金融収入	765	709	56
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 384,956,670	△ 275,841,704	△ 109,114,966
特別収支の部			
1 特別収入	10,647	8,875	1,772
2 特別費用	14,149	15,572	△ 1,423
当期収支差額	△ 384,960,173	△ 275,848,402	△ 109,111,771
一般財源充当調整	394,626,584	266,252,596	128,373,988
再計(一般財源調整後)	9,666,412	△ 9,595,806	19,262,217

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	444,767,156千円	314,815,479千円	129,951,677千円
都内18歳未満人口(B)	1,794,875人	1,812,358人	△ 17,483人
都内18歳未満人口1人当たりの行政コスト(A/B)	247,798円	173,705円	74,093円

20 障害者施策の推進

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
福祉保健費 障害者施策推進費		千円 212,174,925		千円 203,319,902 (95.8%)	
内 訳	1 心身障害者(児)福祉の増進		70,713,752		65,269,274
	(1) 重度心身障害者手当の支給	9,549人／月	6,961,571	9,288人／月	6,772,298
	(2) 心身障害者福祉手当の支給	37,210人／月	6,910,690	36,643人／月	6,818,873
	(3) 居 宅 介 護 等 事 業 等		56,841,491		51,678,103
	2 心身障害者(児)施設の運営等		94,229,673		91,630,375
	3 精 神 保 健 福 祉 対 策		47,231,500		46,420,252

事業の概要

心身障害者(児)及び精神障害者福祉の増進のため、障害者グループホーム事業、居宅介護等事業及び障害者(児)施設の運営などを実施した。
また、新型コロナウイルス感染症対策として、障害福祉サービス等提供体制の継続支援事業などを実施した。

年 度		元	2	3	4	5
障害者グループホーム事業	定 員 (人)	10,777	11,876	13,108	14,051	14,890
障害者(児)ショートステイ事業	延利用日数 (日)	460,086	387,179	424,018	457,893	496,289
居 宅 介 護 等 事 業	利用時間数 (時間)	10,877,743	10,808,241	11,271,837	11,650,397	12,206,398
精 神 障 害 者 通 院 患 者 医 療 費 助 成 (国 制 度)	公 費 負 担 認 定 者 数 (人)	234,989	267,852	257,755	279,648	292,617
	支 払 件 数 (件)	4,321,795	4,494,336	4,726,124	4,987,556	5,227,747

(注) 精神障害者通院患者医療費助成(国制度)の公費負担認定者数について、年度内の支給認定件数を公費負担認定者数としているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の発生状況等に鑑み、支給認定の有効期間の延長措置が講じられており、継続認定件数が発生していないため、同年度の公費負担認定者数は、同年度末時点の受給者証所持者数を記載している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	38,157,287	40,521,520	△ 2,364,233
2 行政費用(a)	216,532,892	209,250,318	7,282,574
うち給与関係費	11,163,496	11,576,075	△ 412,579
うち扶助費	70,901,641	62,407,453	8,494,188
うち補助費等	116,677,416	117,306,349	△ 628,932
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	1,897,705	1,832,023	65,683
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	35,528	35,739	△ 212
うち公債費(利子)	34,144	35,628	△ 1,483
通常収支差額	△ 178,411,133	△ 168,764,538	△ 9,646,595
特別収支の部			
1 特別収入	226,730	376	226,354
2 特別費用	496,223	101,073	395,150
当期収支差額	△ 178,680,626	△ 168,865,235	△ 9,815,391
一般財源充当調整	174,661,876	166,305,606	8,356,270
再計(一般財源調整後)	△ 4,018,750	△ 2,559,628	△ 1,459,122

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	216,568,420千円	209,286,058千円	7,282,362千円
利用者数(B)	883,378人	866,697人	16,681人
利用者1人当たりの行政コスト(A/B)	245,159円	241,475円	3,684円

(注) 利用者数は、障害者サービスの利用者のうち、身体障害者手帳交付台帳登録者数、愛の手帳交付者数及び精神障害者通院医療費公費負担認定者数の合計としている。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	445,494	459,283	△ 13,789
Ⅱ 固定資産	95,458,531	97,479,181	△ 2,020,650
うち行政財産	68,921,304	70,292,870	△ 1,371,566
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	95,904,025	97,938,464	△ 2,034,440
負債の部			
Ⅰ 流動負債	1,265,011	3,630,813	△ 2,365,802
うち都債	359,000	2,693,000	△ 2,334,000
Ⅱ 固定負債	42,635,440	43,012,580	△ 377,139
うち都債	34,074,333	34,433,333	△ 359,000
負債の部 合計	43,900,452	46,643,393	△ 2,742,941
正味財産の部 合計	52,003,573	51,295,071	708,502
負債及び正味財産の部 合計	95,904,025	97,938,464	△ 2,034,440

21 保健サービスの向上

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福祉保健費		千円	千円
保健政策費		342,277,769	339,491,961 (99.2%)
内 訳	1 健康づくり対策等	1,263,051	1,084,187
	2 在宅難病患者対策等	1,055,341	1,003,989
	3 医療費の助成	62,611,754	60,999,868
	(1) 難病医療費の助成	31,442,530	31,076,283
	(2) 乳幼児医療費助成事業補助	3,804,777	3,544,069
	(3) 心身障害者(児)医療費の助成等	27,364,447	26,379,516
	4 区市町村国民健康保険都負担金等	132,361,076	131,418,373
	5 後期高齢者医療都負担金等	144,986,547	144,985,543

事業の概要

都民の保健サービス向上のため、健康づくり推進事業、難病対策及び各種医療費助成などを実施した。

・難病医療費等助成対象疾病数及び難病認定患者数

(単位：疾病、人)

年 度		元	2	3	4	5
対象疾病数	国庫補助対象	339	339	343	343	343
	都単独対象	9	9	9	9	9
	計	348	348	352	352	352
認定患者数	一 般	75,220	82,030	79,635	82,441	84,993
	老 人	50,709	55,143	53,757	55,123	56,065

・医療費助成件数及び助成額

(単位：件、千円)

年 度		元	2	3	4	5
心身障害者(児)医療費の助成	件 数	2,805,230	2,563,193	2,647,258	2,684,685	2,738,909
	助 成 額	15,926,588	15,060,260	15,552,022	15,730,672	16,113,777
ひとり親等医療費助成事業補助	件 数	592,884	513,168	540,268	535,828	545,555
	助 成 額	1,030,875	946,273	999,456	978,865	1,006,064
乳幼児医療費助成事業補助	件 数	3,828,332	2,718,962	3,150,525	3,221,073	3,592,310
	助 成 額	3,540,476	2,687,117	3,286,086	3,234,496	3,544,069
義務教育児童医療費助成事業補助	件 数	3,125,005	2,489,836	2,755,380	2,891,451	3,475,642
	助 成 額	3,547,352	3,070,095	3,354,608	3,527,292	4,173,781
高校生等医療費助成事業補助	件 数	—	—	—	—	1,812,100
	助 成 額	—	—	—	718,779	5,085,894

(注) 1 助成額には事務費等を含む。

2 高校生等医療費助成事業補助は、令和5年4月から開始(令和4年度は準備経費のみ)

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	17,710,079	16,553,530	1,156,549
2 行政費用(a)	340,367,155	322,101,611	18,265,543
うち給与関係費	944,570	1,019,569	△ 74,999
うち扶助費	46,226,820	43,312,983	2,913,837
うち補助費等	204,486,434	189,499,322	14,987,111
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	7,639	17,992	△ 10,353
II 金融収支の部			
1 金融収入	2,389	2,717	△ 328
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 322,654,686	△ 305,545,364	△ 17,109,322
特別収支の部			
1 特別収入	10,173	5,385	4,788
2 特別費用	0	-	0
当期収支差額	△ 322,644,514	△ 305,539,980	△ 17,104,534
一般財源充当調整	322,475,863	305,455,193	17,020,670
再計(一般財源調整後)	△ 168,651	△ 84,786	△ 83,864

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	340,367,155千円	322,101,611千円	18,265,543千円
都人口(B)	14,133,086人	14,063,564人	69,522人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	24,083円	22,903円	1,180円

22 社会福祉施設等整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福祉保健費 施設整備費		千円 44,397,688	千円 35,862,958 (80.8%)
内 訳	1 社会福祉施設等の整備	8,788,223	6,964,923
	2 社会福祉施設等の整備費補助	35,609,465	28,898,035
	(1) 高齢保健福祉施設	15,397,552	12,122,403
	(2) 児童福祉施設等	125か所 2,085,215	101か所 1,573,027
	(3) 障害者(児)施設	69か所 6,289,518	25か所 4,881,341
	(4) 国民健康保険直営診療施設	-	-
	(5) 医療施設等	9,837,121	8,651,027
	(6) 民間社会福祉施設整備改善等	2,000,059	1,670,237

事業の概要

社会福祉施設などの整備、高齢保健福祉施設などの整備費補助を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関等の体制整備などを行った。

・特別養護老人ホーム設置状況

(単位：所、人)

年 度		元	2	3	4	5
設 置 数	施 設 数	534	543	552	553	558
	定 員	50,506	51,357	52,060	53,096	53,630

・介護老人保健施設設置状況

(単位：所、人)

年 度		元	2	3	4	5
設 置 数	施 設 数	202	203	204	204	202
	定 員	21,829	21,885	22,059	22,057	21,904

・認知症高齢者グループホーム設置状況

(単位：所、人)

年 度		元	2	3	4	5
設 置 数	施 設 数	658	672	686	700	721
	定 員	11,486	11,673	11,973	12,263	12,643

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,449,686	3,662,240	787,446
2 行政費用(a)	34,927,223	36,538,941	△ 1,611,717
うち給与関係費	-	-	-
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	-	-	-
うち投資的経費	34,322,868	35,992,377	△ 1,669,509
うち減価償却費	604,322	546,564	57,758
II 金融収支の部			
1 金融収入	1,913	1,101	812
2 金融費用(b)	657,805	740,167	△ 82,362
うち公債費(利子)	625,242	670,971	△ 45,729
通常収支差額	△ 31,133,430	△ 33,615,767	2,482,337
特別収支の部			
1 特別収入	145,400	-	145,400
2 特別費用	199,550	2,190,420	△ 1,990,871
当期収支差額	△ 31,187,579	△ 35,806,187	4,618,608
一般財源充当調整	29,893,150	32,331,515	△ 2,438,365
再計(一般財源調整後)	△ 1,294,429	△ 3,474,672	2,180,243

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	35,585,029千円	37,279,108千円	△ 1,694,079千円
都人口(B)	14,133,086人	14,063,564人	69,522人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,518円	2,651円	△ 133円

23 医療提供体制の確保

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福 祉 保 健 費		千円	千円
医 療 政 策 費		49,043,613	42,485,864 (86.6%)
内 訳	1 救 急 医 療 対 策	8,067,945	7,885,168
	2 周 産 期 医 療 対 策	2,753,631	2,658,964
	3 歯 科 保 健 対 策	784,508	733,777
	4 ヘ キ 地 医 療 対 策	779,100	751,125
	5 災 害 医 療 対 策	547,943	363,756
	6 地 域 医 療 対 策	27,534,235	21,818,262
	7 リハビリテーション医療対策	3,458,243	3,389,405
	8 公 立 病 院 運 営 費 補 助	3,379,672	3,290,504
	9 医 療 指 導 関 係 費 等	1,738,336	1,594,903

事業の概要

都民の生命と健康を守り、365日24時間の安心と患者中心の医療の実現を図るため、救急医療対策、周産期医療対策、災害医療対策、地域医療対策などの事業を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナ疑い地域救急医療センターの整備などを行った。

・救急医療取扱患者数

(単位：人)

年 度	元	2	3	4	5
休 日 ・ 準 夜 診 療	260,133	43,898	107,471	140,042	190,831
休 日 夜 間 急 患 セ ン タ ー	230,634	13,098	65,869	85,756	181,772
休 日 ・ 全 夜 間 診 療	1,565,846	893,749	972,470	1,065,351	1,121,067
救 命 救 急 セ ン タ ー	189,920	155,367	162,215	176,773	199,639
特 殊 診 療 (熱 傷)	43	27	11	14	15

・NICU整備状況

(単位：床)

年 度	元	2	3	4	5
N I C U 病 床 数	335	356	356	365	365

・新型コロナ疑い地域救急医療センター整備状況(令和5年6月30日まで)

(単位：所)

年 度	2	3	4	5
新型コロナ疑い地域救急医療センター	30	30	30	30

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,972,912	4,639,890	333,022
2 行政費用(a)	30,352,842	31,843,867	△ 1,491,025
うち給与関係費	1,645,322	1,627,574	17,747
うち扶助費	100,296	83,055	17,241
うち補助費等	16,092,300	16,759,334	△ 667,034
うち投資的経費	—	—	—
うち減価償却費	264,753	246,043	18,710
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
2 金融費用(b)	—	—	—
うち公債費(利子)	—	—	—
通常収支差額	△ 25,379,930	△ 27,203,977	1,824,047
特別収支の部			
1 特別収入	13,406	23,437	△ 10,031
2 特別費用	0	0	0
当期収支差額	△ 25,366,524	△ 27,180,540	1,814,016
一般財源充当調整	24,951,524	26,834,197	△ 1,882,673
再計(一般財源調整後)	△ 415,001	△ 346,343	△ 68,658

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	30,352,842千円	31,843,867千円	△ 1,491,025人
都人口(B)	14,133,086人	14,063,564人	69,522人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,148円	2,264円	△ 116円

24 健康危機管理対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福 祉 保 健 費 健 康 安 全 費		千円 161,092,363	千円 119,258,427 (74.0%)
内 訳	1 食 品 の 安 全 確 保	851,000	764,778
	2 医 薬 品 等 の 安 全 確 保	1,186,643	457,655
	3 生 活 環 境 衛 生 対 策	2,023,000	1,834,992
	4 感 染 症 対 策	157,031,720	116,201,003

事業の概要

都民の健康と安全を守るため、事業所などの監視や立入検査、保健所等におけるHIV検査などを行うとともに、新興感染症対策の更なる強化として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づいた「東京都新型インフルエンザ等対策行動計画」により、新型インフルエンザ対策などの事業を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、相談体制の確保や検査体制の拡充、医療提供体制等の確保、保健所支援体制の強化、ワクチン接種体制の整備などを行った。

年 度	元	2	3	4	5	
食 品 衛 生 監 視	施 設 数 (所)	94,907	94,833	49,628	49,846	50,698
薬 物 乱 用 防 止 対 策	立入検査数 (件)	1,605	1,786	1,809	2,013	2,288
生 活 衛 生 関 係 営 業 の 監 視 指 導	施 設 数 (所)	9,014	5,509	5,360	5,867	9,126
H I V 検 査	検 査 数 (件)	14,913	11,387	11,791	12,951	14,463
抗インフルエンザウイルス薬 の 備 蓄	各 年 度 末 備 蓄 数 (万人分)	248.4	282.7	280.3	280.3	289.7
感 染 症 診 療 協 力 医 療 機 関	施 設 数 (所)	81	125	127	129	128
新型インフルエンザ等感染症 入院医療機関	施 設 数 (所)	192	192	191	194	193
新型コロナウイルス感染症患者 等の入院病床の確保	各 年 度 末 確 保 病 床 数 (床)	-	5,048	7,229	4,985	-
宿 泊 療 養 施 設 の 確 保	各 年 度 末 確 保 室 数 (室)	-	6,010	12,601	9,954	-

(注) 令和5年5月8日の新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、感染症患者等の入院病床は、最大3,123床、宿泊療養施設は、最大264室を確保した。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	114,870,028	496,166,702	△ 381,296,674
2 行政費用(a)	125,075,752	609,813,305	△ 484,737,552
うち給与関係費	5,983,751	7,060,491	△ 1,076,740
うち扶助費	14,542,488	35,030,724	△ 20,488,236
うち補助費等	75,816,626	346,712,428	△ 270,895,802
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	113,442	142,250	△ 28,807
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 10,205,724	△ 113,646,602	103,440,878
特別収支の部			
1 特別収入	9,927	31,478	△ 21,551
2 特別費用	205,910	0	205,910
当期収支差額	△ 10,401,708	△ 113,615,124	103,213,417
一般財源充当調整	19,040,722	112,395,048	△ 93,354,326
再計(一般財源調整後)	8,639,014	△ 1,220,077	9,859,090

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	125,075,752千円	609,813,305千円	△ 484,737,552千円
都人口(B)	14,133,086人	14,063,564人	69,522人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	8,850円	43,361円	△ 34,511円

25 経営技術の支援

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
産 業 労 働 費		千円	千円
商 工 業 振 興 費		100,552,776	87,321,254 (86.8%)
内 訳	1 経 営 革 新 支 援	1,131,876	844,856
	2 経 営 安 定 支 援	9,482,385	7,909,332
	3 販 路 開 拓 支 援	19,768,479	17,483,269
	4 ネットワークづくり支援	1,945,460	1,573,172
	5 技 術 支 援	23,856,827	22,333,549
	6 創 業 支 援	7,037,203	5,994,230
	7 地 域 工 業 の 活 性 化	3,931,116	2,694,748
	8 地 域 商 業 の 活 性 化	5,117,030	3,329,258
	9 総 合 的 支 援	19,401,580	16,345,853
	10 試 験 研 究 機 関	8,880,820	8,812,988

事業の概要

中小企業の事業活動や経営の改善強化を図るため、経営革新支援などを実施した。

・創業支援拠点の運営

(単位：人、千円)

年 度	元	2	3	4	5
Startup Hub Tokyo来場者数	37,375	27,859	42,780	53,158	55,054
決 算 額	740,124	637,325	638,484	625,029	674,623

・商店街チャレンジ戦略支援事業

(単位：件、千円)

年 度	元	2	3	4	5
事 業 件 数	2,079	879	1,546	1,691	1,881
補 助 金 額	1,347,387	679,983	903,761	1,048,377	1,479,645

・総合支援事業(総合相談窓口の運営などによる、技術、経営、資金面などの総合的・継続的な支援)

(単位：件、千円)

年 度	元	2	3	4	5
総 合 相 談 件 数	22,841	26,130	22,884	23,668	23,191
専 門 家 派 遣 件 数	1,513	2,058	1,321	1,066	1,192
決 算 額	142,153	147,842	143,959	134,591	140,601

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,782,531	4,264,330	518,201
2 行政費用(a)	94,047,728	103,958,045	△ 9,910,317
うち給与関係費	1,733,590	2,028,230	△ 294,641
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	35,051,763	33,218,604	1,833,159
うち投資的経費	95,731	41,429	54,302
うち減価償却費	13,910,035	13,802,470	107,565
II 金融収支の部			
1 金融収入	10,804	10,804	-
2 金融費用(b)	26,327	30,145	△ 3,819
うち公債費(利子)	26,216	26,216	-
通常収支差額	△ 89,280,719	△ 99,713,056	10,432,337
特別収支の部			
1 特別収入	3,153,705	1,687	3,152,018
2 特別費用	17,207	682	16,526
当期収支差額	△ 86,144,222	△ 99,712,051	13,567,829
一般財源充当調整	46,168,300	60,275,046	△ 14,106,746
再計(一般財源調整後)	△ 39,975,922	△ 39,437,004	△ 538,918

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	94,074,054千円	103,988,190千円	△ 9,914,136千円
都内中小企業数(B)	412,906企業	412,906企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	227,834円	251,845円	△ 24,011円

(注) 都内中小企業数は、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」を再編加工した数値による。

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)		
		千円		千円		
産 業 労 働 費						
商 工 業 振 興 費		378,411,000		352,430,551 (93.1%)		
内	1 中 小 企 業 制 度 融 資	232,344,000		229,052,000		
	2 中小企業金融の信用補完等	32,055,257		18,110,625		
	3 新型コロナウイルス感染症 対応緊急融資等利子補給	54,314,313		48,799,121		
	4 新型コロナウイルス感染症・ ウクライナ情勢・円安等対応 緊急融資利子補給	3,475,251		2,667,242		
	5 金融機関と連携した海外展開 支援	137,415		79,833		
	6 東京都動産・債権担保融資 (A B L) 制 度	1,111,647		312,563		
	7 地域の金融機関と連携した 新たな金融支援策	45,133,463		44,616,495		
	8 女性・若者・シニア創業サポート 事業	390,494		157,346		
	9 外国人起業家の資金調達支援	87,764		15,123		
	10 金融機関と連携した事業承継 支援	42,742		16,768		
	11 地域金融機関による事業承継 促進事業	388,156		123,863		
	12 フ ァ ン ド の 管 理	4,106		3,269		
	13 ファンドによる脱炭素化に向けた スコープ3対応に取り組む中小企業 支援	6,022,337		6,016,333		
	14 ファンドを活用した開発途上国の 社会課題解決に資するスタートアップ 成長支援	2,012,390		2,007,131		
	15 購入・寄付を通じたクラウド ファンディングによるHTT・DX等 プロジェクト支援事業	420,937		189,972		
	16 株式を活用したクラウドファンディング によるベンチャー企業支援事業	184,898		60,965		
	17 包括連携協定に基づく金融 機関との連携推進等	23,865		18,337		
	18 都 内 中 小 企 業 に 対 す る 施策活用促進事業	22,479		16,753		
	19 債権譲渡による資金調達支援	13,142		3,121		
	20 私募債を活用した事業承継支援	40,730		22,331		
	21 債 権 管 理 の 適 正 化	21,024		17,644		
	22 災 害 復 旧 資 金 融 資 等 利 子 補 給 事 業	210件	16,282	179件	13,661	
	23 中 小 企 業 設 備 リ ー ス 事 業	6,116		4,185		
	24 中小企業設備導入等資金会計 繰出等	1資金	24,000	1資金	3,762	
	25 高 度 化 診 断	129件	29,868	49件	21,429	
	26 東京信用保証協会検査指導	1,082		1,041		
	27 貸 金 業 の 指 導 監 督	87,242		79,636		
事業の概要						
中小企業の金融の円滑化と設備導入の促進などを図るため、各種資金の融資などを行った。 また、ウクライナ情勢、円安やエネルギー価格の高騰等の要因を発端として事業活動に影響を受けている中小企業の資金繰りを支援する緊急融資などを行った。 ・中小企業制度融資の融資実績						
(単位：百万円、件)						
年 度		元	2	3	4	5
小規模企業向長期資金融資	金 額	123,511	46,552	45,600	49,149	67,927
	件 数	20,071	7,752	8,761	9,779	13,088
中小企業向自律経営振興融資	金 額	168,196	60,530	137,185	136,805	137,949
	件 数	7,945	2,346	5,976	5,855	6,097
新型コロナウイルス感染症 対 応 融 資	金 額	203,600	3,412,577	379,982	96,798	219,994
	件 数	7,022	103,467	14,849	4,200	7,975
新型コロナウイルス感染症・ ウクライナ情勢・円安・ エネルギー等対応緊急融資	金 額	-	-	-	410,335	240,615
	件 数	-	-	-	16,984	9,320
一 般 保 証 付 融 資	金 額	492,357	541,678	388,129	344,973	353,071
	件 数	43,574	64,775	41,684	36,596	32,794
そ の 他	金 額	353,205	39,043	119,087	127,766	185,767
	件 数	14,318	2,659	6,400	7,018	9,408
計	金 額	1,340,869	4,100,380	1,069,983	1,165,826	1,205,323
	件 数	92,930	180,999	77,670	80,432	78,682

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	35,255,482	37,894,482	△ 2,639,000
2 行政費用(a)	71,865,964	92,161,453	△ 20,295,489
うち給与関係費	522,729	530,530	△ 7,801
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	70,699,316	90,687,660	△ 19,988,344
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	461,358	376,264	85,094
2 金融費用(b)	345,316	380,054	△ 34,739
うち公債費(利子)	340,568	368,217	△ 27,649
通常収支差額	△ 36,494,439	△ 54,270,762	17,776,322
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	353	-	353
当期収支差額	△ 36,494,792	△ 54,270,762	17,775,969
一般財源充当調整	36,059,514	53,799,227	△ 17,739,713
再計(一般財源調整後)	△ 435,278	△ 471,534	36,256

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	72,211,279千円	92,541,507千円	△ 20,330,228千円
都内中小企業数(B)	412,906企業	412,906企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	174,886円	224,122円	△ 49,236円

(注) 都内中小企業数は、総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」を再編加工した数値による。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	111,593,480	158,678,610	△ 47,085,130
II 固定資産	763,570,858	685,139,336	78,431,522
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち長期貸付金	681,365,000	610,566,000	70,799,000
資産の部 合計	875,164,338	843,817,946	31,346,392
負債の部			
I 流動負債	3,375,606	3,381,803	△ 6,197
うち都債	3,334,000	3,334,000	-
II 固定負債	308,106,296	311,510,168	△ 3,403,872
うち都債	307,723,000	311,057,000	△ 3,334,000
負債の部 合計	311,481,902	314,891,971	△ 3,410,069
正味財産の部 合計	563,682,437	528,925,975	34,756,462
負債及び正味財産の部 合計	875,164,338	843,817,946	31,346,392

27 職 業 能 力 開 発

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
産 業 労 働 費		千円		千円	
労 働 費		12,086,000		10,019,236 (82.9%)	
内 訳	1 公 共 職 業 訓 練 事 業 等		7,546,512		6,333,834
	(1) 公 共 職 業 訓 練 事 業	38,222人	6,624,756	23,441人	5,539,444
	(2) 職 業 能 力 開 発 センターの 管理運営等		921,756		794,390
	2 能 力 開 発 振 興 事 業		4,539,488		3,685,403
	(1) 生涯職業能力事業等委託事業		20,175		17,622
	(2) 事業内職業能力開発の助成・ 指導等		4,519,313		3,667,780

事業の概要

職業能力の開発及び向上を図るため、一般向け、高齢者向け及び障害者向けの職業訓練を実施するとともに、事業主等の行う職業能力開発に対する各種助成などを行った。

また、非正規労働者等を対象として、成長産業分野であるITや人手不足が顕著な医療・介護等の業界への再就職を目指す訓練などを行った。

・公共職業訓練の受講者数

(単位：人)

年 度		元	2	3	4	5
能力 開発 訓練	普 通 課 程	762	688	768	735	644
	離 転 職 者 訓 練	8,999	9,635	10,140	9,597	9,305
	高 年 齢 者 訓 練	1,141	1,013	1,064	1,054	967
	若 年 者 訓 練	99	73	81	98	67
障 害 者 職 業 訓 練		151	176	175	150	131
能 力 向 上 訓 練		14,233	9,080	10,056	10,869	12,327
計		25,385	20,665	22,284	22,503	23,441

(注) 1 離転職者訓練には、再就職促進等委託訓練の人数を含む。

2 能力向上訓練には、障害者向け訓練の人数を含む。

・能力開発振興事業の実績

年 度		元	2	3	4	5
生 涯 職 業 能 力 事業等委託事業 (団体)		12	7	7	9	12
事業内 職業能力 開発の 助成・ 指導	専 門 課 程 (人)	25	14	20	26	29
	普 通 課 程 (人)	170	160	150	130	129
	短 期 課 程 (人)	2,650	2,193	2,293	2,426	2,732

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,219,505	5,072,166	147,339
2 行政費用(a)	13,756,280	13,263,191	493,089
うち給与関係費	4,590,776	4,697,181	△ 106,405
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,030,580	1,022,422	8,158
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	744,230	745,939	△ 1,708
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 8,536,775	△ 8,191,025	△ 345,750
特別収支の部			
1 特別収入	1,350	27	1,323
2 特別費用	1,451	0	1,451
当期収支差額	△ 8,536,875	△ 8,190,997	△ 345,878
一般財源充当調整	6,125,130	6,593,320	△ 468,190
再計(一般財源調整後)	△ 2,411,745	△ 1,597,677	△ 814,068

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	13,756,280千円	13,263,191千円	493,089千円
都内労働力人口(B)	8,590千人	8,503千人	87千人
都内労働力人口1人当たりの行政コスト(A/B)	1,601円	1,560円	41円

28 産 業 ・ エ ネ ル ギ ー 対 策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
産 業 労 働 費		千円	千円
商 工 業 振 興 費		61,674,274	56,012,964 (90.8%)
内 訳	1 産 業 ・ エ ネ ル ギ ー 政 策 の 企 画 ・ 調 整 等	8,779,485	3,931,875
	2 省エネルギー施策の推進	4,492,235	4,287,579
	3 再生可能エネルギー施策の推進	4,956,738	4,873,833
	4 エネルギーマネジメントの推進	5,039,734	5,019,608
	5 水素・新エネルギー施策の推進	12,012,340	11,840,947
	6 Z E V の 普 及 促 進	26,393,742	26,059,122

事業の概要

産業・エネルギー政策の推進を図るため、省エネルギー・再生可能エネルギー施策及び水素・ZEVの普及促進などの取組を行った。

・省エネルギー診断の実績

(単位：件)

年 度	元	2	3	4	5
省 エ ネ ル ギ ー 診 断	366	293	422	552	576

・地産地消型再エネ増強プロジェクトの補助実績

(単位：件)

年 度	2	3	4	5
再 エ ネ 発 電 等 設 備	0	52	59	175
再 エ ネ 熱 利 用 設 備	0	1	1	1

・電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の補助実績

(単位：台)

年 度	元	2	3	4	5
電 気 自 動 車	309	549	1,055	1,148	2,299
プラグインハイブリッド自動車	156	202	238	542	1,047
燃 料 電 池 自 動 車	149	44	201	121	63

・水素ステーション設置状況

(単位：か所)

年 度	元	2	3	4	5
水 素 ス テ ー シ ョ ン	17	21	23	23	20

(注) 年度末時点の累計値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	23,355	15,692	7,663
2 行政費用(a)	17,799,978	7,029,400	10,770,578
うち給与関係費	772,743	478,627	294,115
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	5,574,821	893,335	4,681,486
うち投資的経費	1,181,127	-	1,181,127
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 17,776,623	△ 7,013,708	△ 10,762,915
特別収支の部			
1 特別収入	594	-	594
2 特別費用	8,630,335	-	8,630,335
当期収支差額	△ 26,406,364	△ 7,013,708	△ 19,392,657
一般財源充当調整	8,514,973	2,659,604	5,855,370
再計(一般財源調整後)	△ 17,891,391	△ 4,354,104	△ 13,537,287

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	17,799,978千円	7,029,400千円	10,770,578千円
都内中小企業数(B)	412,906企業	412,906企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	43,109円	17,024円	26,085円

(注) 都内中小企業数は、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」を再編加工した数値による。

29 交通安全施設整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
土木費		千円	千円
道路橋梁費		36,599,771	29,657,199 (81.0%)
内 訳	本年度事業	34,975,000	28,165,322
	1 歩道整備	2,534,959	構築 5,558m 1,504,167
	2 無電柱化の推進	26,885,338	構築 23,876m 区市町村補助 22,733,533
	3 交差点改良等	5,554,703	3,927,622
	前年度繰越事業	1,624,771	1,491,877
	1 歩道整備	43,207	35,684
	2 無電柱化の推進	1,070,530	1,029,041
	3 交差点改良等	511,034	427,152

事業の概要

交通事故の防止や、安全で快適な歩行空間の確保などのため、歩道の整備や無電柱化、交差点の改良などを実施した。

令和5年度の主な事業としては、「第3次交差点すいすいプラン」として、交通渋滞の緩和を図るため、国道14号の八蔵橋交差点ほか1か所において右折車線などを整備した。

また、自転車が安全で快適に通行できるよう、白金台町等々力線などにおいて、自転車通行空間約27kmを整備した。

・歩道の設置状況(令和6年4月1日現在)

(単位：km)

区 分	歩道設置 対象施設延長 A	歩道設置済			未整備 施設延長 E (未整備率E/A)
		施設延長 B (整備率B/A)	令和4年度まで 設置済施設延長 C (整備率C/A)	令和5年度 設置施設延長 D (整備率D/A)	
区 部	1,726	1,583 (91.7%)	1,581 (91.6%)	2 (0.1%)	143 (8.3%)
多摩地域	1,927	1,390 (72.1%)	1,388 (72.0%)	2 (0.1%)	537 (27.9%)
島 しょ	280	70 (25.0%)	69 (24.6%)	1 (0.4%)	210 (75.0%)
計	3,933	3,043 (77.4%)	3,038 (77.2%)	5 (0.1%)	890 (22.6%)

(注) 道路、街路、区画整理事業などによる整備も含めた数値である。

・無電柱化の整備状況(令和6年4月1日現在)

(単位：km)

（単位：km）

区 分		地 中 化	地 中 化 済			未 整 備
		対象施設延長 A	施 設 延 長 B（整備率B／A）	令和4年度まで 地中化済施設延長 C（整備率C／A）	令和5年度 地中化施設延長 D（整備率D／A）	施 設 延 長 E（未整備率E／A）
	区 部	1,288	853 (66%)	833 (65%)	20 (2%)	435 (34%)
	多 摩 地 域	1,040	241 (23%)	234 (23%)	7 (1%)	799 (77%)
計 （東京都無電柱化計画）		2,328	1,094 (47%)	1,067 (46%)	27 (1%)	1,234 (53%)
島 しょ	東京都島しょ地域 無電柱化整備計画	166	3 (2%)	1 (1%)	2 (1%)	163 (98%)
	利島・御蔵島無電柱化整備計画 ～電柱のない島に向けて～	11.7	－ (－)	－ (－)	－ (－)	11.7 (100%)
よ	利 島	5.4	－ (－)	－ (－)	－ (－)	5.4 (100%)
	御 蔵 島	6.3	－ (－)	－ (－)	－ (－)	6.3 (100%)

(注) 1 利島・御蔵島無電柱化整備計画のうち、都道延長のみを計上している。

2 利島・御蔵島無電柱化整備計画の一部は、東京都島しょ地域無電柱化整備計画と重複している。

30 道 路 整 備

建設局

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
土 木 費		千円	千円
道 路 橋 梁 費		186,392,592	133,022,134 (71.4%)
内 訳	本 年 度 事 業	177,868,065	125,615,941
	1 補 助 事 業 立川3・3・30号線ほか63路線	40,480,964	構築 199m 39,744,516 舗装 2,786㎡
	2 単 独 事 業 環状第4号線ほか129路線	137,387,101	構築 2,216m 85,871,425 舗装 29,977㎡
	前 年 度 繰 越 事 業	8,524,527	7,406,193
	1 補 助 事 業 東村山3・3・8号線ほか22路線	644,073	644,073
	2 単 独 事 業 放射第36号線他1ほか83路線	7,880,454	6,762,120

事業の概要

東京圏の都市を環状方向に結ぶ道路ネットワーク整備を進めるとともに、都市内の交通混雑緩和を図るため、幹線道路網の整備や道路と鉄道の立体交差化などを実施した。

令和5年度の主な事業としては、山間部で整備を進めている道路のうち、一般都道238号大久野青梅線では、西多摩郡日の出町大久野の一般都道184号奥多摩あきる野線から青梅市梅郷一丁目までを結ぶ梅ヶ谷トンネルを含む約1.5kmについて交通開放した。これにより、道路網のダブルルート化が図られ一般都道184号奥多摩あきる野線沿線地域の孤立化を防ぐなど、地域の防災性が向上した。

・道路整備等の状況

年 度	元	2	3	4	5
構 築 (m)	10,099	2,503	13,855	14,415	2,415
舗 装 (m ²)	61,723	17,486	77,958	90,120	32,763
用 地 (m ²)	76,168	78,004	61,391	48,806	50,880
補 償 (件)	978	909	1,006	909	931
完 成 か 所	・環状第5の1号線(大久保) ・八王子五日市線(檜原町) ・奥多摩青梅線(和田畑中) ・神戸山多幸線(鉄砲場2期) ほか3か所	・東村山東久留米線(柳窪)	・補助第333号線 ・八王子3・3・13号線 ・東村山3・4・18号線	・環状第4号線(河田町) ・町田調布線(坂浜平尾) ・大田調布線(国領2期) ・八王子町田線(常盤)	・大久野青梅線(梅ヶ谷) ・補助第90号線

31 橋 梁 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
土 木 費		千円	千円
道 路 橋 梁 費		28,667,454	22,131,726 (77.2%)
内	本 年 度 事 業	25,937,000	19,557,280
	1 補 助 事 業	1,061,410	1,061,410
	関 戸 橋 等		
	2 単 独 事 業	24,875,590	18,495,870
	等々力大橋（仮称）等		
	前 年 度 繰 越 事 業	2,730,454	2,574,446
訳	1 補 助 事 業	38,880	38,880
	大 谷 田 陸 橋		
	2 単 独 事 業	2,691,574	2,535,566
	南 野 陸 橋（仮称）等		

事業の概要

交通の円滑化を図るため、ボトルネックとなっている橋梁や、耐荷力の不足している老朽橋の整備などを実施した。

また、文化財的価値が高い著名橋、鉄道や道路を跨ぐ橋梁などについて、最新の技術や材料により、必要な対策を行うことによって橋梁の更新の時期を延伸し、架替時期の平準化と総事業費の縮減、安全性の向上を図った。

(単位：橋)

年 度	元	2	3	4	5
橋 梁 の 整 備 数	12	13	13	10	13
うち 完 成 橋	0	2	0	1	0
	-	大鷲さくら橋 螢橋	-	坂平橋	-
橋梁の長寿命化数	47	52	54	52	57

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	39,015,893	35,531,580	3,484,313
2 行政費用(a)	212,276,290	197,461,590	14,814,700
うち給与関係費	15,591,454	15,359,715	231,739
うち扶助費	-	69,170	△ 69,170
うち補助費等	134,442	135,694	△ 1,252
うち投資的経費	131,193,960	117,706,171	13,487,789
うち減価償却費	31,105,820	31,687,695	△ 581,874
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	2,572	△ 2,572
2 金融費用(b)	19,324,112	19,248,616	75,495
うち公債費(利子)	18,759,979	18,658,721	101,258
通常収支差額	△ 192,584,509	△ 181,176,055	△ 11,408,454
特別収支の部			
1 特別収入	12,336,272	6,186,796	6,149,476
2 特別費用	12,329,483	2,132,909	10,196,574
当期収支差額	△ 192,577,720	△ 177,122,167	△ 15,455,552
一般財源充当調整	136,195,992	126,022,696	10,173,296
再計(一般財源調整後)	△ 56,381,728	△ 51,099,472	△ 5,282,256

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	231,600,402千円	216,710,206千円	14,890,195千円
都人口(B)	14,133,086人	14,063,564人	69,522人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	16,387円	15,409円	978円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	174,271	306,616	△ 132,344
II 固定資産	15,162,977,688	15,070,662,398	92,315,291
うち行政財産	179,397,246	169,450,716	9,946,530
うちインフラ資産	14,285,864,658	14,216,553,421	69,311,237
うち建設仮勘定	695,636,471	682,480,014	13,156,457
資産の部 合計	15,163,151,960	15,070,969,013	92,182,947
負債の部			
I 流動負債	104,536,651	95,016,000	9,520,651
うち都債	103,011,759	93,583,722	9,428,037
II 固定負債	1,875,016,421	1,863,265,656	11,750,765
うち都債	1,861,119,753	1,849,850,000	11,269,753
負債の部 合計	1,979,553,072	1,958,281,656	21,271,416
正味財産の部 合計	13,183,598,888	13,112,687,357	70,911,530
負債及び正味財産の部 合計	15,163,151,960	15,070,969,013	92,182,947

(注) 財務諸表には、道路事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

32 中 小 河 川 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
土 木 費		千円	千円
河 川 海 岸 費		42,645,049	31,161,812 (73.1%)
内	本 年 度 事 業	41,478,546	30,010,227
	1 補 助 事 業 神 田 川 ほ か 13 河 川	17,018,000	護岸 202m 14,718,000
	2 単 独 事 業 神 田 川 ほ か 27 河 川	24,460,546	護岸 522m 15,292,227
	前 年 度 繰 越 事 業	1,166,503	1,151,585
	1 補 助 事 業 石 神 井 川 ほ か 1 河 川	264,000	264,000
	2 単 独 事 業 石 神 井 川 ほ か 9 河 川	902,503	887,585

事業の概要

区部の台地部や多摩地域を流れる中小河川において、河川の氾濫などによる水害を防止するため、護岸や調節池の整備などを実施した。

令和5年度の主な事業としては、環状七号線地下広域調節池の整備のためのセグメントの製作とシールドトンネル掘削工事を実施し、令和9年度の取水開始に向けて事業を進めた。

年 度	元	2	3	4	5
整 備 済 護 岸 延 長 (全体計画 324.0km) (km)	218.7	219.5	220.2	220.9	221.6
河 川 の 安 全 度 達 成 率 (%)	62	62	62	63	63
	79	79	79	81	81

- (注) 1 全体計画は、1時間50mmの降雨に対処できる護岸改修計画である。
2 河川の安全度達成率とは、河川の目標整備水準に対応する対策(調節池や護岸整備、河床掘削など)の達成度を表す指標であり、上段は対策強化流域(75/65mm対応)、下段は一般の流域(50mm対応)の値を示す。

33 高潮防御施設等整備

建設局

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
土 木 費		千円	千円
河 川 海 岸 費		32,072,252	23,680,013 (73.8%)
内 訳	本 年 度 事 業	27,946,000	19,567,892
	1 高 潮 防 御 施 設	3,105,007	2,213,916
	2 江 東 内 部 河 川	1,593,355	護 岸 220m 1,158,716
	3 ス ー パ ー 堤 防 等	3,684,606	被 覆 515m 等 2,432,352
	4 東部低地帯耐震・耐水対策事業	19,563,032	堤 防 3,558m 等 13,762,909
	5 係 留 施 設 適 正 化	-	-
	前 年 度 繰 越 事 業	4,126,252	4,112,120
	1 高 潮 防 御 施 設	358,318	358,317
	2 江 東 内 部 河 川	273,900	273,900
	3 ス ー パ ー 堤 防 等	1,079,200	1,079,200
	4 東部低地帯耐震・耐水対策事業	2,414,834	2,400,703

事業の概要

東京の東部低地帯を流れる河川において、高潮による水害から都民を守るため、高潮防御施設の整備を進めるとともに、江東内部河川における護岸の整備などを進めている。

隅田川などについては、安全性や水辺環境の向上を図るため、背後地のまちづくりと一体的にスーパー堤防等を整備している。

また、令和3年12月に策定した「東部低地帯の河川施設整備計画(第二期)」に基づき、約57kmの堤防耐震化と全9施設の水門・排水機場などの耐震・耐水対策を進めている。

・高潮防御施設（令和5年度整備河川 石神井川ほか5河川）

年 度		元	2	3	4	5
防 潮 堤 ・ 護 岸 (全体計画 168.0km)	整備済延長 (km)	155.6	155.6	155.7	155.7	155.7
	整 備 率 (%)	92.6	92.6	92.7	92.7	92.7

・江東内部河川（令和5年度整備河川 堅川ほか2河川）

年 度		元	2	3	4	5
耐 震 護 岸 (全体計画 23.1km)	整備済延長 (km)	19.1	19.1	19.2	19.2	19.2
	整 備 率 (%)	82.7	82.7	83.1	83.1	83.1

・スーパー堤防（令和5年度整備地区 東葛西九丁目地区ほか17地区）

年 度		元	2	3	4	5
ス ー パ ー 堤 防 (全体計画 28.6km)	整備済延長 (km)	18.0	18.0	18.3	18.7	19.3
	整 備 率 (%)	62.9	62.9	64.0	65.4	67.5

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	16,217,292	15,478,146	739,146
2 行政費用(a)	86,422,299	88,844,743	△ 2,422,445
うち給与関係費	3,816,749	3,845,897	△ 29,148
うち扶助費	-	28,291	△ 28,291
うち補助費等	21,534	22,016	△ 482
うち投資的経費	76,075,864	78,711,393	△ 2,635,529
うち減価償却費	539,909	474,764	65,146
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	3,172,852	3,153,899	18,953
うち公債費(利子)	2,973,172	2,951,854	21,317
通常収支差額	△ 73,377,859	△ 76,520,497	3,142,638
特別収支の部			
1 特別収入	2	371,258	△ 371,256
2 特別費用	13,544	602	12,942
当期収支差額	△ 73,391,401	△ 76,149,840	2,758,440
一般財源充当調整	69,406,027	73,204,116	△ 3,798,088
再計(一般財源調整後)	△ 3,985,373	△ 2,945,724	△ 1,039,649

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	89,595,151千円	91,998,643千円	△ 2,403,492千円
都人口(B)	14,133,086人	14,063,564人	69,522人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	6,339円	6,542円	△ 203円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	43,553	52,579	△ 9,027
Ⅱ 固定資産	20,328,178	19,420,116	908,062
うち行政財産	12,776,375	12,791,416	△ 15,041
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	5,564,132	4,777,005	787,127
資産の部 合計	20,371,731	19,472,695	899,035
負債の部			
Ⅰ 流動負債	25,658,206	29,916,362	△ 4,258,156
うち都債	25,284,916	29,557,736	△ 4,272,820
Ⅱ 固定負債	427,538,574	422,622,747	4,915,826
うち都債	424,136,704	419,263,620	4,873,084
負債の部 合計	453,196,780	452,539,110	657,670
正味財産の部 合計	△ 432,825,049	△ 433,066,414	241,365
負債及び正味財産の部 合計	20,371,731	19,472,695	899,035

(注) 財務諸表には、河川事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)		
土 木 費		千円	千円		
公 園 壺 園 費		35,866,108	26,344,435 (73.5%)		
内	本 年 度 事 業	33,919,000	25,491,425		
	1 補 助 事 業 練馬城址公園ほか4公園	6,399,567	用地	23,502㎡	6,399,567
	2 単 独 事 業 練馬城址公園ほか27公園	27,519,433	造成 用地	71,548㎡ 18,065㎡	19,091,858
	前 年 度 繰 越 事 業	1,947,108	853,010		
訳	1 補 助 事 業	-	-		
	2 単 独 事 業 野山北・六道山公園ほか19公園	1,947,108	853,010		

事業の概要

快適で安全な都市環境を創出するため、やすらぎ・レクリエーションの場となる公園や防災機能を備えた公園の整備などを実施した。

令和5年度は、練馬城址公園を新規開園するなど、都立公園開園面積は9.6ha増加した。

また、防災計画等に位置付けのある63の防災公園のうち11公園において、非常用発電設備などの防災関連施設の整備を推進した。

・都市公園の整備状況

年 度	元	2	3	4	5
都 市 公 園（ 都 立 ） 数（か所）	82	83	83	83	84
都市公園（都立）開園面積（ha）	2,034.5	2,038.4	2,049.3	2,056.7	2,066.3
都民1人当たり公園面積（㎡）	5.73	5.76	5.76	5.74	5.75

(注) 1 各年度とも翌年度4月1日現在の数値である。
2 都民1人当たり公園面積は、区市町村立公園などを含めて算出したものである。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	11,474,681	10,803,398	671,283
2 行政費用(a)	39,782,328	38,310,002	1,472,327
うち給与関係費	2,212,005	2,194,245	17,760
うち扶助費	-	20,651	△ 20,651
うち補助費等	37,315	29,803	7,512
うち投資的経費	10,332,670	9,983,521	349,149
うち減価償却費	5,384,185	5,175,829	208,356
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	1,629,922	1,511,237	118,684
うち公債費(利子)	1,499,294	1,398,176	101,118
通常収支差額	△ 29,937,569	△ 29,017,841	△ 919,728
特別収支の部			
1 特別収入	72,459	8,082,704	△ 8,010,245
2 特別費用	285,689	273,360	12,329
当期収支差額	△ 30,150,799	△ 21,208,496	△ 8,942,302
一般財源充当調整	24,419,081	24,499,320	△ 80,239
再計(一般財源調整後)	△ 5,731,718	3,290,824	△ 9,022,542

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	41,412,250千円	39,821,239千円	1,591,011千円
都人口(B)	14,133,086人	14,063,564人	69,522人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,930円	2,832円	98円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	151,023	138,864	12,158
Ⅱ 固定資産	2,465,997,240	2,450,143,454	15,853,785
うち行政財産	2,454,086,482	2,439,580,598	14,505,884
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	6,787,715	5,471,482	1,316,233
資産の部 合計	2,466,148,262	2,450,282,319	15,865,944
負債の部			
Ⅰ 流動負債	11,157,650	16,553,724	△ 5,396,074
うち都債	10,941,113	16,349,113	△ 5,408,000
Ⅱ 固定負債	183,065,460	180,522,534	2,542,926
うち都債	181,093,899	178,606,012	2,487,887
負債の部 合計	194,223,110	197,076,258	△ 2,853,148
正味財産の部 合計	2,271,925,153	2,253,206,061	18,719,092
負債及び正味財産の部 合計	2,466,148,262	2,450,282,319	15,865,944

(注) 財務諸表には、公園事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

35 東 京 港 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
港 湾 費		千円	千円
東 京 港 整 備 費		62,751,230	48,160,609 (76.7%)
内 訳	本 年 度 事 業	58,687,000	44,963,489
	1 港 湾 施 設 整 備 等	30,570,000	23,939,768
	2 廃 棄 物 処 理 場 建 設	16,103,000	11,724,069
	3 海 岸 保 全 施 設 建 設	12,014,000	9,299,651
	前 年 度 繰 越 事 業	4,064,230	3,197,121
	1 港 湾 施 設 整 備 等	1,719,374	1,602,787
	2 廃 棄 物 処 理 場 建 設	1,553,731	803,729
	3 海 岸 保 全 施 設 建 設	791,125	790,605

事業の概要

都民生活や都市活動を支える物流基地としての東京港の機能を一層充実するため、港湾施設の整備などを実施した。

また、23区から発生する廃棄物などの最終処分場を確保するため、新海面処分場などの整備を行うとともに、高潮や津波に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震対策、老朽化対策などを実施した。

(単位：千円)

区 分		5 年 度	
		規 模 等	決 算 額
港 湾 施 設 整 備 等			25,542,555
	ふ 頭 建 設	中防外側外貿コンテナふ頭整備等	11,722,596
	航 路 ・ 泊 地	第一航路及び中防外ふ頭航路泊地しゅんせつ等	407,236
	道 路 ・ 橋 梁 整 備	無電柱化整備等	4,354,314
	計 画 調 査 等	計画調査一式	778,397
	環 境 整 備	海の森公園整備等	3,726,261
	汚 泥 しゅんせつ	しゅんせつ 16,120m³等	426,605
	東 京 港 整 備 貸 付 金	外貿埠頭建設費貸付金	608,000
	そ の 他	晴海客船ターミナル暫定利用整備等	3,519,146
廃 棄 物 処 理 場 建 設			12,527,798
	新 海 面 処 分 場	護岸建設工事等 (護岸建設期間 平成7年度～)	10,692,104
	中央防波堤外側廃棄物処理場	護岸耐震補強等 (供用開始 昭和52年度、しゅん功期限 令和11年度)	1,835,694
海 岸 保 全 施 設 建 設		防潮堤補強等	10,090,256
計			48,160,609

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	8,035,315	7,416,572	618,743
2 行政費用(a)	46,598,764	41,646,170	4,952,593
うち給与関係費	3,408,128	3,503,941	△ 95,814
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	350,396	305,742	44,654
うち投資的経費	13,897,092	11,471,343	2,425,749
うち減価償却費	21,397,174	18,816,372	2,580,801
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	1,707,688	1,701,686	6,003
うち公債費(利子)	1,663,836	1,637,375	26,461
通常収支差額	△ 40,271,137	△ 35,931,284	△ 4,339,853
特別収支の部			
1 特別収入	1,221,095	350,592	870,503
2 特別費用	4,157,332	2,337,249	1,820,083
当期収支差額	△ 43,207,374	△ 37,917,940	△ 5,289,434
一般財源充当調整	16,323,446	15,269,702	1,053,744
再計(一般財源調整後)	△ 26,883,928	△ 22,648,238	△ 4,235,689

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	48,306,452千円	43,347,856千円	4,958,596千円
都人口(B)	14,133,086人	14,063,564人	69,522人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	3,418円	3,082円	336円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	2,018,164	2,313,285	△ 295,121
Ⅱ 固定資産	1,927,650,479	1,919,212,422	8,438,056
うち行政財産	675,874,423	675,059,674	814,748
うちインフラ資産	658,302,057	661,098,052	△ 2,795,995
うち建設仮勘定	481,547,811	462,939,832	18,607,980
資産の部 合計	1,929,668,643	1,921,525,707	8,142,935
負債の部			
Ⅰ 流動負債	19,849,729	9,718,940	10,130,789
うち都債	19,541,383	9,421,588	10,119,795
Ⅱ 固定負債	232,480,874	246,352,652	△ 13,871,777
うち都債	229,618,222	243,500,605	△ 13,882,383
負債の部 合計	252,330,603	256,071,592	△ 3,740,988
正味財産の部 合計	1,677,338,039	1,665,454,116	11,883,923
負債及び正味財産の部 合計	1,929,668,643	1,921,525,707	8,142,935

(注) 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

36 島しょ港湾・空港等整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
港 湾 費 島 し ょ 等 港 湾 整 備 費		16,760,594	14,000,038 (83.5%)
内 訳	本 年 度 事 業	15,594,000	12,903,005
	1 港 湾 整 備	岸壁建設、 防波堤建設等14港	14港
	2 漁 港 整 備	消波ブロック製作等 16港	16港
	3 海 岸 保 全 施 設 整 備	消波ブロック製作等 7港	7港
	4 空 港 整 備	給油施設整備工等 5空港1飛行場	5空港1飛行場
	5 災 害 復 旧	2,000	-
	前 年 度 繰 越 事 業	1,166,594	1,097,033
	1 港 湾 整 備	船揚場改良等 3港	3港
	2 漁 港 整 備	船揚場整備等 4港	4港
	3 海 岸 保 全 施 設 整 備	計画調査等	1港
	4 空 港 整 備	特殊用途自動車買入 れ等2空港	2空港

事業の概要

生活・交通基盤の確保のため、伊豆諸島及び小笠原諸島などにおける港湾、漁港、空港などの整備を実施した。

区 分	規 模
港 湾 整 備	波浮港防波堤整備 利島港防波堤ケーソン製作・仮置 一式 1函 等
漁 港 整 備	泉津漁港護岸 若郷漁港防波堤消波ブロック製作 42m 50個 等
海 岸 保 全 施 設 整 備	新島港消波ブロック製作 神湊港消波ブロック製作 88個 95個 等
空 港 整 備	大島空港地下構造物耐震補強工 三宅島空港航空灯火改修工 一式 一式 等

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	904,274	755,808	148,465
2 行政費用(a)	16,977,994	16,367,233	610,761
うち給与関係費	622,212	613,611	8,601
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,056,292	2,339,022	△ 282,730
うち投資的経費	2,822,630	3,120,978	△ 298,347
うち減価償却費	9,952,004	8,773,246	1,178,758
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	291,192	276,256	14,935
うち公債費(利子)	275,073	266,422	8,651
通常収支差額	△ 16,364,912	△ 15,887,681	△ 477,231
特別収支の部			
1 特別収入	590,358	714	589,645
2 特別費用	239,199	73,519	165,680
当期収支差額	△ 16,013,752	△ 15,960,486	△ 53,267
一般財源充当調整	5,990,255	6,797,401	△ 807,146
再計(一般財源調整後)	△ 10,023,497	△ 9,163,084	△ 860,413

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	17,269,185千円	16,643,489千円	625,696千円
都人口(B)	14,133,086人	14,063,564人	69,522人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,222円	1,183円	39円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	97,252	68,212	29,040
Ⅱ 固定資産	235,757,598	234,059,022	1,698,576
うち行政財産	6,079,374	7,415,073	△ 1,335,698
うちインフラ資産	164,776,534	170,737,009	△ 5,960,475
うち建設仮勘定	64,079,005	55,324,326	8,754,679
資産の部 合計	235,854,850	234,127,234	1,727,616
負債の部			
Ⅰ 流動負債	3,416,257	3,071,472	344,785
うち都債	3,353,000	3,015,000	338,000
Ⅱ 固定負債	40,894,496	41,617,008	△ 722,512
うち都債	40,414,000	41,147,000	△ 733,000
負債の部 合計	44,310,753	44,688,480	△ 377,727
正味財産の部 合計	191,544,097	189,438,753	2,105,343
負債及び正味財産の部 合計	235,854,850	234,127,234	1,727,616

(注) 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

37 都立高校改革の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
教 育 費 高 等 学 校 費		千円 6,053,540	千円 5,227,585 (86.4%)
内 訳	1 都立高等学校の改革の推進	1,386,068	1,018,609
	2 自律的な学校経営の確立	4,667,472	4,208,976

事業の概要

全ての生徒に個に応じた適切な学びを提供し、本人の希望・適性に応じた進学・就職につながる学校づくりを徹底することにより、真に社会人として自立した人間を育成することを目的として、平成31年2月に策定した「都立高校改革推進計画・新実施計画(第二次)」に基づき、都立高校改革の展開を図った。

・都立高校入学者選抜受検状況

年 度			元	2	3	4	5
全 日 制	普 通 科	学 校 数 (校)	112	110	109	108	108
		募集人員 (人)	21,564	20,926	21,738	22,226	21,787
		受検倍率 (倍)	1.40	1.35	1.36	1.36	1.35
	普 通 科 (コ ー ス 制)	学 校 数 (校)	1	1	-	-	-
		募集人員 (人)	387	394	224	224	224
		受検倍率 (倍)	0.93	1.00	1.46	1.35	1.52
	単 位 制 (普 通 科)	学 校 数 (校)	11	11	11	11	11
		募集人員 (人)	2,178	2,018	2,146	2,146	2,146
		受検倍率 (倍)	1.26	1.31	1.38	1.34	1.35
	専 門 学 科	学 校 数 (校)	37	38	38	38	38
		募集人員 (人)	4,668	4,523	4,466	4,501	4,458
		受検倍率 (倍)	1.03	0.99	0.96	0.95	0.96
定 時 制	総 合 学 科	学 校 数 (校)	10	10	10	10	10
		募集人員 (人)	1,602	1,546	1,630	1,626	1,626
		受検倍率 (倍)	1.15	1.08	1.09	1.24	1.26
	単 位 制	学 校 数 (校)	6	6	6	6	6
		募集人員 (人)	967	967	1,159	1,159	1,159
		受検倍率 (倍)	1.04	0.86	0.87	0.89	0.94
	チャレンジスクール (総 合 学 科)	学 校 数 (校)	5	5	6	6	6
		募集人員 (人)	1,045	1,045	1,275	1,290	1,320
		受検倍率 (倍)	1.29	1.07	1.11	1.28	1.25

- (注) 1 第一次・分割前期募集における入学者選抜受検状況である。
2 入学者選抜を実施した年度を表記しており、合格者の入学はこの翌年度となる。
3 学校数は、複数の学科を併設している場合、その学校の主たる学科に算入している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	24,633,009	25,061,836	△ 428,828
2 行政費用(a)	154,022,658	158,265,269	△ 4,242,611
うち給与関係費	91,467,634	90,898,833	568,801
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	12,131,967	12,499,277	△ 367,311
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	13,653,920	13,260,402	393,518
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	9,343	9,526	△ 183
うち公債費(利子)	8,637	9,501	△ 865
通常収支差額	△ 129,398,993	△ 133,212,959	3,813,966
特別収支の部			
1 特別収入	1,707	8,019	△ 6,311
2 特別費用	278,127	213,701	64,426
当期収支差額	△ 129,675,412	△ 133,418,641	3,743,229
一般財源充当調整	112,763,419	111,605,931	1,157,487
再計(一般財源調整後)	△ 16,911,993	△ 21,812,710	4,900,716

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	154,032,002千円	158,274,795千円	△ 4,242,793千円
都立高校数(B)	191校	191校	-
都立高校1校当たりの行政コスト(A/B)	806,450,270円	828,663,848円	△ 22,213,578円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	517,209	206,959	310,250
Ⅱ 固定資産	488,399,027	493,096,172	△ 4,697,145
うち行政財産	483,712,139	488,355,278	△ 4,643,139
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	488,916,236	493,303,132	△ 4,386,896
負債の部			
Ⅰ 流動負債	8,559,488	8,067,562	491,926
うち都債	186,000	253,000	△ 67,000
Ⅱ 固定負債	314,588,637	315,011,376	△ 422,738
うち都債	264,302,061	264,488,061	△ 186,000
負債の部 合計	323,148,125	323,078,937	69,188
正味財産の部 合計	165,768,110	170,224,194	△ 4,456,084
負債及び正味財産の部 合計	488,916,236	493,303,132	△ 4,386,896

(注) 財務諸表には、都立高校の職員費などを含む。

38 グローバル人材の育成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
教 育 費		千円	千円
教 育 指 導 奨 励 費		10,630,223	8,155,570 (76.7%)
内 訳	1 国 際 理 解 教 育 の 推 進	2,093,081	1,829,815
	2 都 立 高 等 学 校 海 外 留 学 等 支 援 事 業	813,941	612,680
	3 英 語 科 教 員 の 海 外 派 遣 研 修 等	7,723,201	5,713,075

事業の概要

グローバル化に対応した教育環境の整備を進め、海外で通用する高い語学力と豊かな国際感覚を有し、日本人としての誇りを持って世界を舞台に活躍する人材を育成する事業を実施した。

令和5年度においては、平成30年度に策定した「東京都教育ビジョン(第4次)」に基づき、国際理解教育の推進などの取組を強化した。

・グローバル人材の育成状況

年 度		元	2	3	4	5
英 語 等 指 導 助 手 (J E T - A L T) の 配 置	指 導 助 手 数 (人)	240	231	223	237	260
英 語 等 教 育 補 助 員 (A L T) の 配 置	教 育 補 助 員 実 働 時 間 (時 間)	68,160	73,273	71,409	71,910	72,931
都 立 高 等 学 校 海 外 留 学 等 支 援 事 業	生 徒 数 (人)	197	195	156	150	134
英 語 科 教 員 の 海 外 派 遣 研 修	教 員 数 (人)	124	-	83	87	102

(注) 1 JET-ALTとは、JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)により招致された外国青年である。

2 ALTとは、日本人教員とともに英語等の授業を行う指導補助員である。

3 都立高等学校海外留学等支援事業の生徒数は、研修等のプログラムを全て終了した人数である。
ただし、プログラムは複数年度にわたり、令和5年度についてはプログラム実施中であるため、令和6年3月31日現在の見込人数である。

4 新型コロナウイルス感染症の影響のため、令和2年度は、「英語科教員の海外派遣研修」を中止した。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,330,897	1,314,465	16,432
2 行政費用(a)	28,516,666	23,922,632	4,594,034
うち給与関係費	8,589,054	8,099,441	489,612
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	8,034,979	5,322,758	2,712,221
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	2,045	2,214	△ 169
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 27,185,769	△ 22,608,167	△ 4,577,602
特別収支の部			
1 特別収入	1,170	-	1,170
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 27,184,598	△ 22,608,167	△ 4,576,431
一般財源充当調整	27,075,319	22,593,584	4,481,734
再計(一般財源調整後)	△ 109,280	△ 14,583	△ 94,697

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	28,516,666千円	23,922,632千円	4,594,034千円
都内公立学校児童・生徒等数(B)	985,845人	987,908人	△ 2,063人
児童・生徒等1人当たりの行政コスト(A/B)	28,926円	24,215円	4,711円

39 都立学校施設整備

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
教 育 費		千円		千円	
施 設 整 備 費		49,545,546		38,104,300 (76.9%)	
内 訳	1 高等学校老朽校舎改築	21校	13,356,999	21校	11,364,220
	2 都立学校の大規模改修	2校	351,957	2校	297,480
	3 都立学校校舎等の造改修等		34,345,295		25,207,947
	4 都立学校トイレ整備		1,491,295		1,234,653

事業の概要

高等学校老朽校舎改築、都立学校のトイレの洋式化などの施設整備を行った。

・都立学校数及び幼児児童生徒定員数

(単位：校、人)

年 度			元	2	3	4	5
中学校	学 校 数		10	10	10	10	10
	生 徒 定 員		4,320	4,320	4,400	4,560	4,760
高等学校	学 校 数		191	190	191	191	191
	生 徒 定 員		146,885	144,740	141,875	140,750	141,370
特別支援学校	学 校 数	視 覚 障 害	単独併置 31	単独併置 31	単独併置 31	単独併置 31	単独併置 31
		聴 覚 障 害	4	4	4	単独併置 31	単独併置 31
		肢 体 不 自 由	単独併置 513	単独併置 414	単独併置 414	単独併置 414	単独併置 414
		知 的 障 害	単独併置 3011	単独併置 3012	単独併置 3112	単独併置 3113	単独併置 3113
		病 弱	単独併置 -5	単独併置 -5	単独併置 -5	単独併置 -5	単独併置 -5
		計	57	57	58	58	58
	幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 定 員		12,747	12,839	13,070	13,307	13,842

- (注) 1 学校数は、各年度5月1日現在の数値である。
2 高等学校の学校数及び生徒定員は、定時制を含み、通信制及び専攻科を除く。
3 複数の障害教育部門を併置する特別支援学校の学校数は、「併置」として、それぞれの障害種別に記載している。

・トイレの洋式化の整備率

(単位：%)

年 度		元	2	3	4	5
都 立 学 校		76.5	82.1	84.0	85.8	86.6

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	999,780	367,268	632,512
2 行政費用(a)	16,319,697	17,200,833	△ 881,135
うち給与関係費	983,786	985,340	△ 1,554
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	449,096	408,949	40,147
うち投資的経費	14,648,051	15,580,616	△ 932,565
うち減価償却費	37,455	34,985	2,470
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	1,561,943	1,639,475	△ 77,531
うち公債費(利子)	1,469,435	1,570,376	△ 100,941
通常収支差額	△ 16,881,861	△ 18,473,039	1,591,179
特別収支の部			
1 特別収入	-	9,845	△ 9,845
2 特別費用	3,034,163	3,068,592	△ 34,429
当期収支差額	△ 19,916,024	△ 21,531,786	1,615,763
一般財源充当調整	15,263,558	16,817,086	△ 1,553,527
再計(一般財源調整後)	△ 4,652,465	△ 4,714,701	62,235

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	17,881,641千円	18,840,307千円	△ 958,667千円
施設整備実施学校数(B)	202校	205校	△ 3校
整備実施校1校当たりの行政コスト(A/B)	88,522,974円	91,903,938円	△ 3,380,964円

40 交 通 安 全 施 設 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
警 察 費		千円	千円
警 察 活 動 費		14,466,277	13,038,301 (90.1%)
内 訳	本 年 度 事 業	14,448,576	13,025,586
	1 交 通 信 号 施 設 整 備	8,984,952	8,002,993
	(1) 交 通 信 号 機 新 設	36か所 358,790	24か所 290,209
	(2) 交 通 管 制 機 構 施 設	3,166,840	2,672,464
	(3) 交 通 信 号 機 改 良 ・ 更 新 等	5,459,322	5,040,320
	2 道 路 標 識 整 備	3,069,117	2,628,207
	(1) 普 通 標 識	1,419,551	1,255,482
	(2) 大 型 標 識 等	1,649,566	1,372,725
	3 道 路 標 示 整 備	2,394,507	2,394,386
	前 年 度 繰 越 事 業	17,701	12,715
	1 交 通 信 号 施 設 整 備	17,701	12,715
	(1) 交 通 信 号 機 新 設 ・ 改 良 等	17,701	12,715

事業の概要

安全で快適な交通社会を実現するため、交通信号施設、道路標識及び道路標示の整備を行った。

これにより、令和5年中の交通事故死者数は136人で、ピーク時の1,179人(昭和35年)から9分の1程度にまで減少している。

また、発生件数は31,385件で、ピーク時の153,976件(昭和34年)から5分の1程度、負傷者数は34,870人で、ピーク時の106,387人(昭和44年)から3分の1程度にまで減少するなど、東京都の交通環境は着実に改善されている。

暦 年	元	2	3	4	5
交 通 信 号 機 (か所)	15,966	15,981	15,996	16,013	16,017
道 路 標 識 (枚)	842,151	845,224	847,181	849,131	837,060
自 動 車 保 有 台 数 (台)	4,969,130	4,952,401	4,954,212	4,962,997	4,967,513
運 転 免 許 保 有 者 数 (人)	8,060,579	8,085,457	8,094,727	8,132,522	8,200,108
交 通 事 故 発 生 件 数 (件)	30,467	25,642	27,598	30,170	31,385
交 通 事 故 に よ る 死 者 数 (人)	133	155	133	132	136
交 通 事 故 に よ る 負 傷 者 数 (人)	34,777	28,888	30,836	33,429	34,870

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	453,937	513,758	△ 59,821
2 行政費用(a)	14,031,061	14,000,625	30,435
うち給与関係費	2,334,935	2,270,916	64,018
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	13,684	11,769	1,915
うち投資的経費	10,850,130	10,945,164	△ 95,034
うち減価償却費	505,823	471,048	34,775
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 13,577,124	△ 13,486,868	△ 90,256
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	6	2,409	△ 2,403
当期収支差額	△ 13,577,130	△ 13,489,277	△ 87,854
一般財源充当調整	13,060,570	13,011,198	49,373
再計(一般財源調整後)	△ 516,560	△ 478,079	△ 38,481

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	14,031,061千円	14,000,625千円	30,435千円
都人口(B)	14,133,086人	14,063,564人	69,522人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	993円	996円	△ 3円

41 警 察 施 設 整 備

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
警 察 費		千円		千円	
警 察 施 設 費		32,991,495		29,934,857 (90.7%)	
内 訳	1 庁 舎 建 設 等		21,095,917		19,006,449
	(1) 本 部 関 係	改築 2所	9,291,162	改築 2所	8,400,400
	(2) 警 察 署	改築 6署	10,279,244	改築 6署	9,633,474
	(3) 交 番 ・ 駐 在 所 等	新築 1所 改築 25所	1,525,511	新築 1所 改築 25所	972,575
	2 待 機 宿 舎 建 設 等	改築 6所	7,316,044	改築 6所	6,692,243
	3 用 地 買 収 等		4,579,534		4,236,165

事業の概要

警察活動の基盤であり、災害対策の拠点となる警察署などの整備を行った。

こうした活動環境の改善などにより、執行力が向上した。加えて、犯罪の抑止対策を推進したことなどにより、刑法犯の認知件数は89,098件で、ピーク時の301,913件(平成14年)から、3分の1程度にまで減少するなど、東京都の治安水準は改善されている。

・庁舎設置数及び警察官数

年 度	元	2	3	4	5
警 察 署 (署)	102	102	102	102	102
交 番 (所)	825	825	826	826	826
派 出 所 (所)	30	30	30	30	29
駐 在 所 (所)	257	257	257	257	257
警 察 官 (人)	43,486	43,486	43,486	43,486	43,486

(注) 警察官数は、年度定員である。

・刑法犯罪種別件数(上段:認知 下段:検挙)

(単位:件)

暦 年		元	2	3	4	5
総 数		104,664	82,764	75,288	78,475	89,098
		34,309	33,521	30,950	30,587	31,149
内 訳	凶 悪 犯	660	669	611	629	768
		628	668	618	593	653
	粗 暴 犯	7,586	6,461	6,154	6,875	7,370
		5,944	5,424	5,107	5,318	5,593
	窃 盗 犯	73,988	55,226	48,220	51,231	59,888
		18,071	18,405	16,687	15,697	15,422
	知 能 犯	6,782	6,294	8,179	7,468	7,336
		3,710	3,233	3,711	3,742	3,901
	風 俗 犯	912	764	754	860	1,425
		828	728	747	846	1,156
	そ の 他	14,736	13,350	11,370	11,412	12,311
		5,128	5,063	4,080	4,391	4,424

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,237,821	1,207,416	30,404
2 行政費用(a)	21,121,272	20,272,870	848,402
うち給与関係費	892,211	893,475	△ 1,264
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	5,229	4,630	598
うち投資的経費	20,097,575	19,253,516	844,059
うち減価償却費	1,501	2,536	△ 1,034
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 19,883,451	△ 19,065,454	△ 817,997
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	2	-	2
当期収支差額	△ 19,883,454	△ 19,065,454	△ 818,000
一般財源充当調整	19,877,819	19,061,100	816,720
再計(一般財源調整後)	△ 5,634	△ 4,354	△ 1,280

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	21,121,272千円	20,272,870千円	848,402千円
都人口(B)	14,133,086人	14,063,564人	69,522人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,494円	1,442円	52円

42 消 防 装 備 整 備

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
消 防 費		千円		千円	
消 防 活 動 費		24,266,248		20,272,437 (83.5%)	
内 訳	本 年 度 事 業	21,954,976		17,963,333	
	1 消 防 車 両 等 の 整 備	車両購入	347台 8,425,777	車両購入	277台 4,729,725
	2 消防活動用資器材整備等	13,529,199		13,233,608	
	前 年 度 繰 越 事 業	2,311,272		2,309,104	
	1 消 防 車 両 等 の 整 備	2,311,272		2,309,104	

事業の概要

震災などの大規模・複合災害への対応力を強化するため、消防装備の整備を行い、消防団の機動力向上を図るため、可搬ポンプ積載車について増強整備を行った。

年 度		元	2	3	4	5
消防車両等配置定数	消 防 車 両 (台)	2,060	2,053	1,987	1,997	2,017
	内					
	ポンプ車 (台)	489	489	489	489	489
	化学車 (台)	48	48	48	48	48
	はしご車 (台)	86	86	86	86	86
	救急車 (台)	267	267	270	279	286
	救助車 (台)	30	29	29	29	29
	その他 (台)	1,140	1,134	1,065	1,066	1,079
	消 防 艇 (艇)	10	10	9	9	9
	ヘリコプター (機)	8	8	7	7	7
計		2,078	2,071	2,003	2,013	2,033
可搬ポンプ積載車配置数 (台)		300	310	315	320	324
火 災	火 災 件 数 (件)	4,089	3,694	3,939	3,953	4,330
	焼 損 床 面 積 (㎡)	18,302	16,081	16,449	21,974	17,316
	死 傷 者 (人)	813	798	750	833	836
救 急	救急出場件数 (件)	825,929	720,965	743,703	872,075	918,311
	救 護 人 員 (人)	732,842	626,536	631,407	710,381	775,669
救 助	救助出場件数 (件)	24,327	23,856	25,004	27,158	28,155
	救 助 人 員 (人)	19,435	18,197	18,567	18,358	18,114

(注) 消防車両等配置定数及び可搬ポンプ積載車配置数は各年度末現在、その他は各年1月1日から12月末までの数値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	672,293	672,748	△ 455
2 行政費用(a)	23,095,140	20,998,129	2,097,011
うち給与関係費	2,627,692	2,589,564	38,128
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	93,722	76,162	17,560
うち投資的経費	120,506	586	119,920
うち減価償却費	5,545,074	5,775,530	△ 230,456
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	4,409	38,996	△ 34,587
うち公債費(利子)	3,949	37,727	△ 33,778
通常収支差額	△ 22,427,255	△ 20,364,377	△ 2,062,879
特別収支の部			
1 特別収入	88,467	78,510	9,958
2 特別費用	21,691	21,486	206
当期収支差額	△ 22,360,479	△ 20,307,353	△ 2,053,127
一般財源充当調整	16,865,459	14,543,796	2,321,664
再計(一般財源調整後)	△ 5,495,020	△ 5,763,557	268,537

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	23,099,549千円	21,037,125千円	2,062,424千円
都人口(B)	14,015,667人	13,946,039人	69,628人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,648円	1,508円	140円

(注) 都人口は稲城市及び島しょ部の人口を除く。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	253	166	87
Ⅱ 固定資産	24,267,052	24,015,059	251,993
うち行政財産	5,268,227	5,301,426	△ 33,199
うち重要物品	17,933,491	18,428,015	△ 494,523
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	24,267,305	24,015,225	252,081
負債の部			
Ⅰ 流動負債	283,844	294,112	△ 10,268
うち都債	66,169	88,557	△ 22,388
Ⅱ 固定負債	1,087,867	1,097,104	△ 9,238
うち都債	1,087,867	1,097,104	△ 9,238
負債の部 合計	1,371,711	1,391,217	△ 19,506
正味財産の部 合計	22,895,594	22,624,008	271,586
負債及び正味財産の部 合計	24,267,305	24,015,225	252,081

43 消 防 施 設 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
消 防 費		千円	千円
建 設 費		18,820,689	15,628,407 (83.0%)
内 訳	1 庁 舎 建 設 等	15,143,689	12,382,367
	(1) 消防署・消防出張所等整備	改築4署、改築14所等 9,356,768	改築4署、改築12所等 6,833,990
	(2) 待機宿舎整備等	4,290,921	4,052,377
	(3) 用地取得	1,496,000	1,496,000
	2 消防水利整備	3,677,000	3,246,040

事業の概要

震災対策などの推進のため、災害活動拠点としての機能を十分発揮できる消防庁舎及び早期に初動対応体制を確保するための待機宿舎を整備するとともに、消防水利の整備を行った。

・庁舎等設置数

年 度		元	2	3	4	5
消 防 署 (署)		81	81	81	81	81
消 防 分 署 (分署)		3	3	3	3	3
消 防 出 張 所 (所)		208	208	208	208	208
待機宿舎	家 族 待 機 宿 舎 (戸)	2,202	2,311	2,292	2,289	2,238
	単 身 待 機 宿 舎 (戸)	1,924	2,069	2,053	2,050	2,031
防火水槽	100 m ³ 以 上 (基)	2,604	2,604	2,594	2,589	2,555
	40 m ³ 以 上 100 m ³ 未 満 (基)	4,993	4,977	4,951	4,926	4,891

(注) 待機宿舎は各年12月末現在、その他は各年度末現在の数値である。

・消防職員配置定数

(単位：人)

年 度		元	2	3	4	5
職 員 配 置 定 数		18,620	18,661	18,661	18,655	18,684
内 訳	消 防 吏 員	18,197	18,238	18,238	18,233	18,262
	消 防 吏 員 以 外 の 職 員	423	423	423	422	422

(注) 毎年度職員配置定数による。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	158,713	160,605	△ 1,892
2 行政費用(a)	8,706,328	8,329,896	376,432
うち給与関係費	621,276	612,261	9,015
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,499,362	2,091,098	408,263
うち投資的経費	5,466,123	5,499,548	△ 33,425
うち減価償却費	32,484	31,726	758
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	983	1,279	△ 296
うち公債費(利子)	911	1,170	△ 259
通常収支差額	△ 8,548,599	△ 8,170,570	△ 378,029
特別収支の部			
1 特別収入	663	63	600
2 特別費用	89,362	281,361	△ 191,998
当期収支差額	△ 8,637,298	△ 8,451,867	△ 185,430
一般財源充当調整	8,512,220	8,136,124	376,096
再計(一般財源調整後)	△ 125,078	△ 315,743	190,665

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	8,707,311千円	8,331,175千円	376,136千円
都人口(B)	14,015,667人	13,946,039人	69,628人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	621円	597円	24円

(注) 都人口は稲城市及び島しょ部の人口を除く。

特 別 会 計

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
都営住宅等事業費		千円		千円	
都 営 住 宅 等 事 業 費		79,117,396		49,290,501 (62.3%)	
内 訳	本 年 度 事 業		69,148,204		40,247,367
	1 都 営 住 宅	3,800戸	64,738,059	2,149戸	37,689,182
	2 都 営 住 宅 耐 震 改 修		2,229,125		1,032,348
	3 小 笠 原 住 宅		602,341		557,081
	4 地 域 開 発 整 備		1,578,679		968,756
	前 年 度 繰 越 事 業		9,969,192		9,043,134
	1 都 営 住 宅		9,613,000		8,733,669
	2 都 営 住 宅 耐 震 改 修		260,192		260,192
	3 小 笠 原 住 宅		15,000		7,561
	4 地 域 開 発 整 備		81,000		41,712

事業の概要

都営住宅等のストックの有効活用などを図るため、都営住宅の建替などを計画的に実施することにより、住宅の更新、不燃化・耐震化、土地の有効利用、住環境の整備や防災性の向上、地域の活性化などの効果を上げている。

都営住宅の建替においては、老朽化した住宅を更新し、エレベーターの設置などにより、バリアフリー化している。また、敷地の有効利用により、関連公共施設の整備など地域のまちづくりや、緑化の推進などによる環境負荷低減に寄与する取組を進めている。

・着工戸数

(単位：戸)

年 度	元	2	3	4	5
都 営 住 宅	3,289	2,006	2,530	2,988	2,149

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	4,545,666	4,688,260	△ 142,593
2 行政費用(a)	10,213,536	11,080,275	△ 866,739
うち給与関係費	1,833,081	1,839,750	△ 6,668
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	993	922	71
うち投資的経費	8,157,481	9,029,242	△ 871,761
うち減価償却費	68	-	68
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	9	13	△ 3
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 5,667,860	△ 6,392,002	724,142
特別収支の部			
1 特別収入	892,104	376,680	515,424
2 特別費用	404,473	258,039	146,434
当期収支差額	△ 5,180,229	△ 6,273,362	1,093,133
一般会計繰入金	1,680,995	2,043,838	△ 362,843
一般会計繰出金	△ 37	△ 28	△ 9
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 3,499,271	△ 4,229,552	730,281

1規模当たりの行政コスト

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	10,213,536千円	11,080,275千円	△ 866,739千円
実施住宅戸数(B)	9,673戸	10,943戸	△ 1,270戸
実施住宅戸数1戸当たりの行政コスト(A/B)	1,055,881円	1,012,545円	43,336円

公 営 企 業 会 計

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
市場資本的支出		千円	千円
建 設 改 良 費		5,836,267	4,228,670 (72.5%)
内 訳	本 年 度 事 業	5,628,457	4,025,197
	1 豊 洲 市 場 施 設 整 備	1,097,717	405,005
	2 淀 橋 市 場 施 設 整 備	94,979	90,558
	3 北 足 立 市 場 施 設 整 備 等	4,373,194	3,489,960
	4 事 務 費 等	62,567	39,674
	前 年 度 繰 越 事 業	207,810	203,473
	1 そ の 他 施 設 整 備 等	207,810	203,473

事業の概要

これまで都は、東京都卸売市場整備計画(第1次から第10次まで)を策定し、計画的に卸売市場の整備を実施してきたが、平成30年の卸売市場法改正を受けて、令和3年度は、令和3年3月に策定した東京都中央卸売市場経営指針の考え方を踏まえ、整備を実施した。令和4年度以降は、令和4年3月に策定した東京都中央卸売市場経営計画を踏まえた整備等を実施している。

・使用料徴収対象面積

(単位：㎡)

年 度	元	2	3	4	5
売 場	194,419	193,800	192,781	193,531	193,440
事 務 室	115,966	115,488	115,801	115,126	115,006
車 両 置 場	187,332	187,063	185,809	185,270	184,782
そ の 他	198,462	202,703	202,618	200,664	200,926
計	696,179	699,055	697,009	694,591	694,154

(注) その他は荷さばき場、市場用地及び倉庫などである。

・生鮮食料品等の取扱状況

年 度		元	2	3	4	5
水産物	数 量 （ t ）	367,069	344,978	345,482	320,219	309,378
	金 額 (百万円)	418,436	366,648	401,207	450,367	463,030
青果物	数 量 （ t ）	1,960,534	1,893,340	1,859,129	1,815,927	1,762,621
	金 額 (百万円)	544,492	561,973	548,258	564,268	579,809
畜産物	数 量 （ t ）	76,881	77,953	78,087	81,525	83,114
	金 額 (百万円)	131,206	124,690	136,810	139,549	139,944
花 き	数 量 （千本）	1,460,493	1,335,090	1,389,341	1,368,511	1,333,741
	金 額 (百万円)	82,238	74,095	86,182	92,510	89,488
計	金 額 (百万円)	1,176,373	1,127,407	1,172,457	1,246,694	1,272,271

(注) 対象期間は各年度とも当年3月1日から翌年2月末までである。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
営業収益	16,277,830	15,219,488	1,058,343
営業費用	28,985,848	29,638,569	△ 652,721
営業利益(△は損失)	△ 12,708,018	△ 14,419,082	1,711,063
営業外収益	4,200,611	4,226,808	△ 26,197
営業外費用	2,011,184	2,111,078	△ 99,894
経常利益(△は損失)	△ 10,518,591	△ 12,303,352	1,784,761
特別利益	146,135	-	146,135
特別損失	4,791,267	6,722,587	△ 1,931,320
当年度純利益(△は損失)	△ 15,163,722	△ 19,025,939	3,862,216

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
固定資産	707,975,864	717,553,813	△ 9,577,948
有形固定資産	687,630,793	697,198,673	△ 9,567,880
無形固定資産	39,071	49,140	△ 10,069
投資その他の資産	20,310,505	20,306,000	4,505
貸倒引当金	△ 4,505	-	△ 4,505
流動資産	526,495,915	571,417,571	△ 44,921,656
現金預金	524,629,689	569,332,100	△ 44,702,411
未収金	256,667	399,672	△ 143,006
前払費用	47,085	-	47,085
前払金	1,565,130	1,696,588	△ 131,458
貸倒引当金	△ 2,656	△ 10,789	8,133
繰延勘定	-	1,713	△ 1,713
企業債発行差金	-	1,713	△ 1,713
資産の部 合計	1,234,471,779	1,288,973,097	△ 54,501,317
負債の部			
固定負債	225,091,313	260,903,792	△ 35,812,479
企業債	221,730,000	257,740,000	△ 36,010,000
引当金	2,866,811	2,587,284	279,526
その他固定負債	494,503	576,508	△ 82,005
流動負債	42,788,627	45,201,318	△ 2,412,691
企業債	36,010,000	39,848,000	△ 3,838,000
未払金	5,070,494	3,701,489	1,369,004
未払消費税及び地方消費税	-	22,130	△ 22,130
前受金	142,254	103,751	38,503
引当金	278,324	253,772	24,552
預り金	1,287,556	1,272,176	15,380
繰延収益	32,249,660	33,362,085	△ 1,112,425
長期前受金	32,249,660	33,362,085	△ 1,112,425
負債の部 合計	300,129,600	339,467,195	△ 39,337,595
資本の部			
資本金	527,690,855	519,087,061	8,603,794
資本金	527,690,855	519,087,061	8,603,794
剰余金	406,651,325	430,418,841	△ 23,767,516
資本剰余金	11,288,278	11,307,560	△ 19,281
利益剰余金	395,363,047	419,111,281	△ 23,748,235
資本の部 合計	934,342,180	949,505,902	△ 15,163,722
負債及び資本の部 合計	1,234,471,779	1,288,973,097	△ 54,501,317

中央卸売市場会計

キャッシュ・フロー計算書		(単位：千円)	
科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 15,163,722	△ 19,025,939	3,862,216
減価償却費等	13,458,788	19,597,753	△ 6,138,965
減損損失	3,323	-	3,323
引当金の増減額(△は減少)	300,450	13,913	286,536
長期前受金戻入額	△ 1,133,626	△ 1,186,956	53,330
受取利息及び配当金	△ 99,853	△ 92,893	△ 6,960
支払利息及び企業債取扱諸費	947,428	995,440	△ 48,012
固定資産売却損益(△は益)	-	-	-
未収金の増減額(△は増加)	141,501	439,098	△ 297,598
未払金の増減額(△は減少)	702,161	△ 576,959	1,279,119
その他資産の増減額(△は増加)	△ 47,085	-	△ 47,085
その他負債の増減額(△は減少)	△ 48,690	120,788	△ 169,478
小計	△ 939,326	284,247	△ 1,223,573
利息及び配当金の受取額	96,853	103,001	△ 6,148
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 947,428	△ 995,440	48,012
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,789,901	△ 608,193	△ 1,181,709
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,065,874	△ 2,303,867	△ 762,008
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	△ 4,769	△ 59,525	54,756
国庫補助金による収入	6,134	-	6,134
その他資本収入	-	-	-
その他資本支出	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,064,510	△ 2,363,392	△ 701,117
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	-	-	-
企業債の償還による支出	△ 39,848,000	△ 6,784,000	△ 33,064,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,848,000	△ 6,784,000	△ 33,064,000
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	△ 44,702,411	△ 9,755,585	△ 34,946,826
資金期首残高	569,332,100	579,087,684	△ 9,755,585
資金期末残高	524,629,689	569,332,100	△ 44,702,411

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
資 本 的 支 出			
都 市 再 開 発 事 業 費		3,085,574	2,027,555
国 庫 補 助 金 返 還 金		5,403	-
合 計		3,090,977	2,027,555 (65.6%)
内 訳	本 年 度 事 業	2,944,000	1,880,579
	1 公 共 施 設	20,110	14
	2 施 設 建 築 物	184,067	-
	3 用 地 買 収	1,500,114	803,031
	4 権 利 変 換 諸 費 等	1,234,306	1,077,534
	5 国 庫 補 助 金 返 還 金	5,403	-
	前 年 度 繰 越 事 業	146,977	146,976
	1 施 設 建 築 物	146,977	146,976

事業の概要

国際交流拠点の一翼を担う泉岳寺駅地区において、広域的、根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進める市街地再開発事業を行った。

(単位：千円)

区 分	全 体 計 画 (5年度末現在)	5 年 度		5年度末執行累計額	
		規 模	決 算 額		進捗率(%)
泉 岳 寺 駅 地 区 (1.3ha)	94,603,000	—	1,650,590	14,463,360	15.3

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
営業収益	-	-	-
営業費用	-	-	-
営業利益(△は損失)	-	-	-
営業外収益	88,121	96,665	△ 8,545
営業外費用	-	-	-
経常利益(△は損失)	88,121	96,665	△ 8,545
特別利益	66,898	20,000	46,898
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△は損失)	155,019	116,665	38,353

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
固定資産	-	114,214	△ 114,214
有形固定資産	-	114,214	△ 114,214
再開発資産	42,409,015	40,387,444	2,021,571
未成再開発資産	42,409,015	40,387,444	2,021,571
流動資産	40,494,930	41,753,735	△ 1,258,805
現金預金	40,422,735	41,330,324	△ 907,589
未収金	72,195	423,411	△ 351,216
資産の部 合計	82,903,945	82,255,393	648,552
負債の部			
固定負債	-	66,898	△ 66,898
その他固定負債	-	66,898	△ 66,898
流動負債	43,676,282	43,115,851	560,432
未払金	26,154,504	27,523,481	△ 1,368,978
前受金	17,521,779	15,592,370	1,929,409
負債の部 合計	43,676,282	43,182,749	493,534
資本の部			
資本金	23,672,813	23,672,813	-
資本金	23,672,813	23,672,813	-
剰余金	15,554,850	15,399,831	155,019
資本剰余金	1,130,233	1,130,233	-
利益剰余金	14,424,617	14,269,598	155,019
資本の部 合計	39,227,663	39,072,644	155,019
負債及び資本の部 合計	82,903,945	82,255,393	648,552

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	155,019	116,665	38,353
引当金の増減額(△は減少)	△ 66,898	△ 20,000	△ 46,898
受取利息	△ 3,156	△ 2,848	△ 308
未収金の増減額(△は増加)	350,295	△ 391,790	742,086
小計	435,260	△ 297,973	733,233
利息の受取額	3,159	2,854	305
業務活動によるキャッシュ・フロー	438,419	△ 295,120	733,538
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	108,214	-	108,214
再開発資産の取得による支出	△ 2,869,715	△ 1,881,989	△ 987,726
国庫補助金による収入	482,335	969,756	△ 487,421
国庫補助金の返還による支出	-	△ 248	248
一般会計からの繰入金による収入	850	1,375	△ 525
公営企業会計からの繰入金による収入	916,037	273,477	642,560
その他資本収入	16,271	4,203,037	△ 4,186,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,346,008	3,565,408	△ 4,911,416
財務活動によるキャッシュ・フロー			
公営企業会計からの借入金の償還による支出	-	△ 2,366,000	2,366,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 2,366,000	2,366,000
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	△ 907,589	904,288	△ 1,811,877
資金期首残高	41,330,324	40,426,036	904,288
資金期末残高	40,422,735	41,330,324	△ 907,589

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
資 本 的 支 出		千円	千円
埋 立 事 業 費		12,909,057	8,526,436 (66.1%)
内	本 年 度 事 業	12,823,000	8,465,592
	1 埋 立 地 造 成	2,725,000	護岸改修等 1,498,922
	2 環 境 整 備	1,000	-
	3 道 路 橋 梁 整 備	1,000	-
	4 埋 立 改 良	1,619,000	道路、橋梁の改修 957,662
	5 臨 海 副 都 心 建 設	5,758,000	基盤整備、 開発者負担金等 4,167,468
	6 臨 海 副 都 心 改 良	1,040,000	公園改良等 566,986
	7 埋 立 諸 費	734,000	諸調査、人件費等 560,121
	8 臨 海 副 都 心 諸 費	945,000	諸調査等 714,433
	前 年 度 繰 越 事 業	86,057	60,844
	1 埋 立 地 造 成	20,000	11,165
	2 埋 立 改 良	64,750	48,372
	3 臨 海 副 都 心 建 設	1,307	1,307
	訳		

事業の概要

埋立地の造成及び都市基盤施設の整備などを行うとともに、土地区画整理事業等に関する工事などに対して開発者として負担を行った。

・埋立造成事業実施状況

区 分	全 体 計 画	4年度末までの実績	5 年 度 実 績	5 年 度 末 執 行 累 計	
				進捗率(%)	
面 積 (千 m ²)	24,159	23,848	42	23,890	98.9
事業費(億円)	7,601	7,489	21	7,510	98.8

(注) 1 全体計画は、平成28年3月の埋立事業の埋立造成整備計画(改訂)に基づくものである。
2 全体計画においては造成計画面積、その他は造成換算面積である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
営業収益	11,433,708	36,585,042	△ 25,151,334
営業費用	3,472,303	24,576,270	△ 21,103,967
営業利益(△は損失)	7,961,405	12,008,771	△ 4,047,367
営業外収益	3,687,377	3,478,791	208,586
営業外費用	1,128,165	1,146,502	△ 18,337
経常利益(△は損失)	10,520,618	14,341,061	△ 3,820,443
特別利益	-	-	-
特別損失	6,701,994	43,848	6,658,146
当年度純利益(△は損失)	3,818,623	14,297,213	△ 10,478,589

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
固定資産	112,977,438	113,088,213	△ 110,776
有形固定資産	1,406,489	1,521,423	△ 114,934
無形固定資産	29,581	25,422	4,159
投資その他の資産	111,541,369	111,541,369	-
埋立地造成	637,872,615	636,767,629	1,104,985
完成埋立地	440,056,177	440,056,177	-
未成埋立地	197,816,438	196,711,453	1,104,985
年賦期限未了埋立地	-	-	-
流動資産	246,388,055	241,878,773	4,509,282
現金預金	244,193,875	240,858,307	3,335,568
未収金	453,659	204,161	249,498
前払金	1,728,666	802,252	926,414
未収収益	11,855	14,053	△ 2,198
その他流動資産	-	-	-
資産の部 合計	997,238,107	991,734,615	5,503,492
負債の部			
固定負債	2,175,091	99,567,024	△ 97,391,933
企業債	-	97,485,000	△ 97,485,000
退職給付引当金	795,352	728,434	66,918
環境安全対策引当金	289	1,552	△ 1,263
その他固定負債	1,379,451	1,352,038	27,413
流動負債	102,469,838	3,557,897	98,911,942
企業債	97,485,000	-	97,485,000
未払金	4,866,984	3,438,982	1,428,003
前受金	32,609	103	32,506
賞与引当金	83,555	77,413	6,142
環境安全対策引当金	1,690	289	1,401
その他流動負債	-	41,110	△ 41,110
繰延収益	868	350	518
長期前受金	912	362	550
収益化累計額	△ 44	△ 12	△ 32
負債の部 合計	104,645,798	103,125,271	1,520,527
資本の部			
資本金	694,732,645	694,732,645	-
資本金	694,732,645	694,732,645	-
剰余金	197,859,664	193,876,699	3,982,965
資本剰余金	55,411,014	55,246,673	164,342
利益剰余金	142,448,650	138,630,027	3,818,623
資本の部 合計	892,592,309	888,609,344	3,982,965
負債及び資本の部 合計	997,238,107	991,734,615	5,503,492

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	3,818,623	14,297,213	△ 10,478,589
埋立地処分原価等	6,929,873	21,627,438	△ 14,697,565
引当金の増減額(△は減少)	71,087	29,027	42,061
長期前受金戻入額	△ 32	△ 11	△ 21
受取利息	△ 16,702	△ 17,851	1,150
支払利息及び企業債取扱諸費	447,015	447,015	-
未収金の増減額(△は増加)	△ 183,113	11,924,485	△ 12,107,598
未払金の増減額(△は減少)	△ 16,703	178,277	△ 194,980
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 8,604	△ 1,198,787	1,190,183
その他固定資産の増減額(△は増加)	△ 57,397	-	△ 57,397
その他固定負債の増減額(△は減少)	27,413	△ 17,278	44,691
小計	11,011,461	47,269,526	△ 36,258,066
利息の受取額	18,900	17,711	1,188
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 447,015	△ 447,015	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,583,345	46,840,223	△ 36,256,877
投資活動によるキャッシュ・フロー			
埋立地の造成等に要する支出	△ 7,405,233	△ 5,223,793	△ 2,181,440
その他資本収入	157,455	23,603	133,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,247,778	△ 5,200,190	△ 2,047,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	3,335,568	41,640,033	△ 38,304,466
資金期首残高	240,858,307	199,218,274	41,640,033
資金期末残高	244,193,875	240,858,307	3,335,568

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
高速電車事業資本的支出 建 設 改 良 費		千円 76,755,000	千円 53,522,400 (69.7%)
内	本 年 度 事 業	72,700,000	49,467,400
	1 地 下 鉄 改 良 事 業	72,700,000	49,467,400
	前 年 度 繰 越 事 業	4,055,000	4,055,000
訳	1 地 下 鉄 改 良 事 業	4,055,000	4,055,000

事業の概要

テレワークをはじめとした人々の行動変容の定着や、少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少などにより、長期的にも乗客数の増加は期待できず、加えて、物価高騰による経費の増加など、事業環境は一段と厳しさを増している。こうした中、令和5年度は、「東京都交通局経営計画2022」に基づき、安全・安心の確保を最優先に、質の高いサービスの提供や東京の発展への貢献、持続可能な経営基盤の確立を図ることを基本として、都営地下鉄全106駅のホームドアの整備を完了したほか、大江戸線に新造車両を導入した。

年 度		元	2	3	4	5
営 業 キ ロ (km)		109.0	109.0	109.0	109.0	109.0
在 籍 車 両 数 (両)		1,174	1,190	1,206	1,216	1,216
乗 車 人 員 (千人)	年 間	1,036,332	700,207	728,727	818,428	910,735
	1 日 当 たり	2,832	1,918	1,997	2,242	2,488
乗車料収入 (百万円)	年 間	143,425	95,381	102,315	115,870	129,956
	1 日 当 たり	392	261	280	317	355

(注) 乗車料収入は税抜である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
営業収益	139,975,457	124,816,728	15,158,729
営業費用	135,956,892	134,970,395	986,497
営業利益(△は損失)	4,018,565	△ 10,153,667	14,172,231
営業外収益	17,123,080	13,198,805	3,924,275
営業外費用	3,127,691	3,492,743	△ 365,051
経常利益(△は損失)	18,013,953	△ 447,605	18,461,558
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△は損失)	18,013,953	△ 447,605	18,461,558

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
固定資産	1,305,106,456	1,335,013,443	△ 29,906,987
有形固定資産	1,298,963,344	1,315,806,175	△ 16,842,831
無形固定資産	1,335,653	1,393,628	△ 57,975
投資その他の資産	4,807,459	17,813,640	△ 13,006,181
流動資産	173,399,212	156,521,993	16,877,219
現金預金	99,738,105	87,571,515	12,166,590
未収金	18,143,794	14,471,977	3,671,817
有価証券	45,604,065	46,668,000	△ 1,063,935
貯蔵品	3,248,263	3,112,744	135,519
前払費用	286,015	455,686	△ 169,671
前払金	6,347,719	4,210,559	2,137,161
未収収益	3,292	3,555	△ 263
その他流動資産	27,957	27,957	-
資産の部 合計	1,478,505,668	1,491,535,436	△ 13,029,768
負債の部			
固定負債	615,302,443	640,728,352	△ 25,425,909
企業債	219,649,447	226,117,477	△ 6,468,030
長期借入金	245,000,000	245,000,000	-
リース債務	8,656	30,872	△ 22,216
引当金	30,644,340	29,580,003	1,064,337
その他固定負債	120,000,000	140,000,000	△ 20,000,000
流動負債	69,076,984	78,839,785	△ 9,762,801
企業債	16,305,030	24,911,967	△ 8,606,936
リース債務	22,216	102,483	△ 80,267
未払金	21,695,553	23,249,914	△ 1,554,361
未払費用	218,008	245,957	△ 27,949
前受金	6,637,822	6,366,076	271,746
引当金	2,677,194	2,478,358	198,835
預り金	1,521,161	1,485,031	36,130
その他流動負債	20,000,000	20,000,000	-
繰延収益	377,581,294	383,847,305	△ 6,266,011
長期前受金	377,581,294	383,847,305	△ 6,266,011
負債の部 合計	1,061,960,721	1,103,415,442	△ 41,454,721
資本の部			
資本金	514,090,877	503,679,877	10,411,000
資本金	514,090,877	503,679,877	10,411,000
剰余金	△ 97,545,930	△ 115,559,883	18,013,953
資本剰余金	99,615,519	99,615,519	-
欠損金	197,161,449	215,175,402	△ 18,013,953
資本の部 合計	416,544,947	388,119,994	28,424,953
負債及び資本の部 合計	1,478,505,668	1,491,535,436	△ 13,029,768

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	18,013,953	△ 447,605	18,461,558
減価償却費	46,444,312	45,958,068	486,243
固定資産除却損等	1,087,386	2,188,175	△ 1,100,789
引当金の増減額(△は減少)	1,263,172	50,007	1,213,165
長期前受金戻入額	△ 9,655,781	△ 9,772,721	116,941
受取利息及び配当金	△ 170,434	△ 74,566	△ 95,868
支払利息及び企業債取扱諸費	2,847,636	3,236,851	△ 389,215
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,064,210	187,802	△ 3,252,013
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,732,303	1,721,358	△ 3,453,662
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 135,519	△ 147,776	12,256
その他流動資産の増減額(△は増加)	239,981	△ 248,827	488,808
その他流動負債の増減額(△は減少)	307,877	154,642	153,235
小計	55,446,069	42,805,409	12,640,660
利息及び配当金の受取額	176,824	95,675	81,148
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,659,860	△ 3,239,545	579,685
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,963,033	39,661,539	13,301,493
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 34,394,874	△ 32,727,184	△ 1,667,690
無形固定資産の取得による支出	△ 324,437	△ 944,728	620,291
有価証券の取得による支出	△ 32,604,000	△ 32,168,000	△ 436,000
有価証券の償還による収入	46,668,000	47,218,000	△ 550,000
国庫補助金による収入	704,128	427,654	276,474
一般会計からの繰入金による収入	781,753	482,475	299,278
その他資本収入	24,263	26,817	△ 2,554
その他資本支出	△ 180	△ 50	△ 130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,145,349	△ 17,685,017	△ 1,460,332
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	9,837,000	17,877,000	△ 8,040,000
企業債の償還による支出	△ 23,010,611	△ 20,577,557	△ 2,433,054
一般会計からの出資による収入	11,625,000	11,522,000	103,000
割賦買取による支出	△ 20,000,000	△ 20,000,000	-
リース債務の返済による支出	△ 102,483	△ 159,148	56,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,651,093	△ 11,337,705	△ 10,313,389
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	12,166,590	10,638,818	1,527,772
資金期首残高	87,571,515	76,932,697	10,638,818
資金期末残高	99,738,105	87,571,515	12,166,590

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)																																																	
		千円		千円																																																	
資 本 的 支 出																																																					
建 設 改 良 費		99,984,689		88,622,100																																																	
水 道 経 営 費																																																					
営 業 費 用		107,418,311		102,076,050																																																	
合 計		207,403,000		190,698,149 (91.9%)																																																	
内 訳	本 年 度 事 業	197,000,000		180,295,149																																																	
	1 水源及び浄水施設整備事業	20,556,421		18,308,803																																																	
	(1) 浄 水 場 等	朝霞浄水場等	18,217,701	朝霞浄水場等	15,970,083																																																
	(2) 水 源 開 発 分 担 金 等	2,338,720		2,338,719																																																	
	2 送配水施設整備事業	送配水管 408,956m等	165,451,651	送配水管 366,903m等	151,024,419																																																
	3 給水設備整備事業	配水管 30,836m等	10,991,928	配水管 30,836m等	10,961,928																																																
	前 年 度 繰 越 事 業	10,403,000		10,403,000																																																	
	1 水源及び浄水施設整備事業	1,759,000		1,759,000																																																	
	2 送配水施設整備事業	送配水管 2,449m等	8,644,000	送配水管 2,449m等	8,644,000																																																
事業の概要																																																					
将来にわたり安全でおいしい水を安定的に供給するため、「東京水道経営プラン2021」及び「東京水道施設整備マスタープラン」に基づき、水源及び浄水施設整備事業、送配水施設整備事業及び給水設備整備事業の3事業を実施した。																																																					
<table><tr><th>年 度</th><th>元</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th></tr><tr><td>年 間 総 配 水 量 (千㎡)</td><td>1,542,737</td><td>1,540,872</td><td>1,521,391</td><td>1,516,654</td><td>1,526,632</td></tr><tr><td>給 水 件 数 (件)</td><td>7,816,724</td><td>7,821,887</td><td>7,866,955</td><td>7,975,294</td><td>8,082,755</td></tr><tr><td>配 水 管 管 理 延 長 (km)</td><td>27,265</td><td>27,341</td><td>27,403</td><td>27,466</td><td>27,520</td></tr><tr><td>漏 水 率 (%)</td><td>3.6</td><td>3.7</td><td>3.5</td><td>3.7</td><td>3.9</td></tr><tr><td>安 定 給 水 確 保 率 (%)</td><td>79</td><td>79</td><td>85</td><td>85</td><td>87</td></tr><tr><td>配 水 池 耐 震 施 設 率 (%)</td><td>76</td><td>79</td><td>82</td><td>82</td><td>83</td></tr><tr><td>管 路 の 耐 震 継 手 率 (%)</td><td>45</td><td>47</td><td>48</td><td>50</td><td>51</td></tr></table>						年 度	元	2	3	4	5	年 間 総 配 水 量 (千㎡)	1,542,737	1,540,872	1,521,391	1,516,654	1,526,632	給 水 件 数 (件)	7,816,724	7,821,887	7,866,955	7,975,294	8,082,755	配 水 管 管 理 延 長 (km)	27,265	27,341	27,403	27,466	27,520	漏 水 率 (%)	3.6	3.7	3.5	3.7	3.9	安 定 給 水 確 保 率 (%)	79	79	85	85	87	配 水 池 耐 震 施 設 率 (%)	76	79	82	82	83	管 路 の 耐 震 継 手 率 (%)	45	47	48	50	51
年 度	元	2	3	4	5																																																
年 間 総 配 水 量 (千㎡)	1,542,737	1,540,872	1,521,391	1,516,654	1,526,632																																																
給 水 件 数 (件)	7,816,724	7,821,887	7,866,955	7,975,294	8,082,755																																																
配 水 管 管 理 延 長 (km)	27,265	27,341	27,403	27,466	27,520																																																
漏 水 率 (%)	3.6	3.7	3.5	3.7	3.9																																																
安 定 給 水 確 保 率 (%)	79	79	85	85	87																																																
配 水 池 耐 震 施 設 率 (%)	76	79	82	82	83																																																
管 路 の 耐 震 継 手 率 (%)	45	47	48	50	51																																																
(注) 1 漏水率とは、配水量に占める漏水量の割合である。 2 安定給水確保率とは、配水区域を持つ浄水場や給水所などにおいて、配水池により、目標の水量(計画一日最大配水量の12時間分)を確保した割合である。 3 配水池耐震施設率とは、配水池容量のうち、耐震強化された配水池容量の割合である。 4 管路の耐震継手率とは、管路の総延長に占める耐震継手を有する管路延長の割合である。																																																					

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
営業収益	324,405,149	310,574,371	13,830,778
営業費用	333,077,332	307,711,252	25,366,080
営業利益(△は損失)	△ 8,672,183	2,863,119	△ 11,535,302
営業外収益	14,062,071	13,773,400	288,672
営業外費用	3,586,501	3,570,919	15,583
経常利益(△は損失)	1,803,387	13,065,600	△ 11,262,213
特別利益	828,182	6,987,125	△ 6,158,943
特別損失	443,513	-	443,513
当年度純利益(△は損失)	2,188,056	20,052,725	△ 17,864,669

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
固定資産	2,602,376,750	2,572,495,706	29,881,044
有形固定資産	2,498,967,832	2,466,622,771	32,345,061
無形固定資産	102,100,879	104,566,715	△ 2,465,836
投資その他の資産	1,308,039	1,306,220	1,819
流動資産	288,545,226	280,196,282	8,348,945
現金預金	219,483,709	220,546,708	△ 1,063,000
未収金	24,651,932	17,801,893	6,850,039
貯蔵品	1,807,558	1,774,940	32,618
その他流動資産	42,602,028	40,072,741	2,529,287
繰延勘定	1,681	1,965	△ 284
企業債発行差金	1,681	1,965	△ 284
資産の部 合計	2,890,923,657	2,852,693,953	38,229,704
負債の部			
固定負債	291,974,490	282,187,244	9,787,247
企業債	255,543,724	235,313,967	20,229,757
リース債務	5,026,624	5,874,810	△ 848,187
引当金	30,395,840	39,944,561	△ 9,548,721
その他固定負債	1,008,303	1,053,905	△ 45,603
流動負債	203,061,933	174,454,516	28,607,418
企業債	15,469,243	17,189,506	△ 1,720,263
リース債務	3,195,661	2,948,529	247,131
未払金	145,023,021	136,248,551	8,774,470
未払費用	1,260,889	2,008,271	△ 747,382
前受金	5,765,994	2,561,961	3,204,032
前受収益	3,961	16,204	△ 12,243
引当金	23,860,960	6,084,877	17,776,083
その他流動負債	8,482,206	7,396,616	1,085,589
繰延収益	147,655,765	150,869,930	△ 3,214,166
長期前受金	144,537,088	147,382,253	△ 2,845,165
建設仮勘定長期前受金	3,118,676	3,487,677	△ 369,001
負債の部 合計	642,692,188	607,511,689	35,180,499
資本の部			
資本金	1,920,013,176	1,885,172,538	34,840,637
資本金	1,920,013,176	1,885,172,538	34,840,637
剰余金	328,218,293	360,009,726	△ 31,791,432
資本剰余金	226,517,689	226,516,110	1,580
利益剰余金	101,700,604	133,493,616	△ 31,793,012
資本の部 合計	2,248,231,469	2,245,182,264	3,049,205
負債及び資本の部 合計	2,890,923,657	2,852,693,953	38,229,704

水道事業会計

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	2,188,056	20,052,725	△ 17,864,669
減価償却費	76,338,811	73,253,271	3,085,540
固定資産除却費等	4,564,272	2,761,304	1,802,967
引当金の増減額(△は減少)	8,156,965	△ 7,569,598	15,726,563
長期前受金戻入額	△ 4,209,589	△ 4,055,319	△ 154,270
受取利息及び配当金	△ 191,687	△ 160,980	△ 30,707
支払利息及び企業債取扱諸費	2,427,519	2,440,502	△ 12,983
固定資産売却損益(△は益)	△ 10,829	△ 7,484,534	7,473,705
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,263,064	△ 550,088	△ 5,712,976
未払金の増減額(△は減少)	194,484	5,665,114	△ 5,470,630
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 32,618	△ 27,657	△ 4,961
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 4,079,370	△ 780,191	△ 3,299,179
その他の流動負債の増減額(△は減少)	579,758	316,911	262,847
小計	79,662,707	83,861,459	△ 4,198,752
利息及び配当金の受取額	170,378	144,177	26,201
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,427,519	△ 2,571,508	143,989
業務活動によるキャッシュ・フロー	77,405,566	81,434,128	△ 4,028,561
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 96,654,486	△ 117,514,922	20,860,436
有形固定資産の売却による収入	95,132	8,020,573	△ 7,925,440
無形固定資産の取得による支出	△ 1,707,897	△ 1,931,825	223,928
国庫補助金による収入	112,762	89,571	23,191
国庫補助金の返還による支出	△ 63,884	-	△ 63,884
工事負担金による収入	3,463,876	710,204	2,753,672
その他の資本収入	496,003	59,333	436,670
その他の資本支出	△ 1,819	△ 2,539	720
その他	△ 45,603	△ 94,346	48,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,305,916	△ 110,663,952	16,358,036
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	35,699,000	31,995,000	3,704,000
企業債の償還による支出	△ 17,189,506	△ 19,153,068	1,963,562
一般会計からの出資による収入	371,657	447,402	△ 75,744
一般会計からの出資の返還による支出	△ 64,610	-	△ 64,610
リース債務の返済による支出	△ 2,979,190	△ 2,543,633	△ 435,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,837,350	10,745,700	5,091,650
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	△ 1,063,000	△ 18,484,124	17,421,124
資金期首残高	220,546,708	239,030,832	△ 18,484,124
資金期末残高	219,483,709	220,546,708	△ 1,063,000

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
下水道事業資本的支出		千円		千円	
下 水 道 建 設 改 良 費		236,071,195		198,699,796 (84.2%)	
内 訳	本 年 度 事 業	217,000,000		179,628,601	
	1 下 水 道 建 設 事 業	180,000,000		144,721,727	
	(1) 管 渠 敷 設	128,273 m	70,170,211	87,339 m	64,309,824
	(2) ポ ン プ 所 建 設	46か所	47,353,000	43か所	30,737,611
	(3) 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	15か所	54,706,789	15か所	42,800,232
	(4) 事 務 費 等	7,770,000		6,874,059	
	2 下 水 道 改 良 事 業	37,000,000		34,906,875	
	前 年 度 繰 越 事 業	19,071,195		19,071,195	
	1 下 水 道 建 設 事 業	19,008,154		19,008,154	
	(1) 管 渠 敷 設	2,974 m	5,403,563	2,974 m	5,403,563
	(2) ポ ン プ 所 建 設	14か所	6,831,396	14か所	6,831,396
	(3) 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	8か所	6,773,195	8か所	6,773,195
	2 下 水 道 改 良 事 業	63,041		63,041	

事業の概要

都民の安全を守り、安心で快適な生活を支えるため、汚水の処理による生活環境の改善、雨水の排除による浸水の防除及び公共用水域の水質保全という下水道の基本的役割を着実に果たし、激甚化する豪雨や首都直下地震などの自然災害に対応できるよう下水道の機能の向上を図った。

また、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、海や河川などの水質改善に取り組むとともに、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減を進めた。

・区部下水道事業実施状況

年 度	元	2	3	4	5
管 渠 管 理 延 長 (km)	16,137	16,162	16,183	16,197	16,211
ポンプ所揚水能力(汚水) (m ³ /日)	15,262,416	15,713,856	15,764,256	15,133,536	15,103,296
処 理 能 力 (m ³ /日)	6,368,000	6,283,000	6,283,000	6,283,000	6,283,000

・主な事業指標

区 分	中長期目標	4年度末 までの実績	5年度実績	5年度末実績累計	
				進捗率(%)	
第一期再構築エリア(都心4処理区)の枝線を再構築した面積 (ha)	16,300	11,524	669	12,193	74.8
浸水の危険性が高い地区等のうち対策が完了した地区数 (地区)	67	28	-	28	41.8
排水を受け入れる下水道管を耐震化等した施設数 (か所)	5,900	4,786	214	5,000	84.7

(注) 第一期再構築エリア(都心4処理区)とは、芝浦、三河島、砂町及び小台処理区である。

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
流域下水道事業資本的支出		千円	千円
流 域 下 水 道 建 設 費		19,699,404	14,584,919 (74.0%)
内 訳	本 年 度 事 業	16,300,000	11,185,515
	1 管 渠 敷 設	1か所 339,200	1か所 337,071
	2 ポ ン プ 所 建 設	12,300	11,919
	3 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	7か所 15,148,500	7か所 10,265,746
	4 事 務 費 等	800,000	570,780
	前 年 度 繰 越 事 業	3,399,404	3,399,404
	1 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	4か所 3,399,404	4か所 3,399,404

事業の概要

多摩地域の流域下水道事業として、都民の安全を守り、安心で快適な生活を支えるため、施設の再構築などを行った。また、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、多摩川等で水と親しむことのできる快適な水辺空間の創出に資する高度処理施設の整備などを行った。

・流域下水道事業実施状況

年 度	元	2	3	4	5
管 渠 管 理 延 長 (m)	232,190	232,190	232,240	232,240	232,240
処 理 能 力 (m ³ / 日)	1,455,750	1,476,400	1,476,400	1,468,650	1,473,550

・主な事業指標

区 分	中長期目標	4 年 度 末 までの実績	5年度実績	5 年 度 末 実 績 累 計	
				進捗率(%)	
高度処理と準高度処理を合わせた能力 (万 m ³ / 日)	148	115	1	116	78.4

- (注) 1 高度処理とは、赤潮の発生要因の一つである窒素及びりんを削減し、従来の標準的な処理法に比べ、下水処理水の水質をより一層改善する水処理方法である。
- 2 準高度処理とは、従来の標準的な処理法に比べ、電力使用量を増やさず一定程度の水質改善が可能な水処理方法である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書(区部下水道事業)

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
営業収益	271,986,493	270,131,648	1,854,845
営業費用	316,844,019	316,093,657	750,362
営業利益(△は損失)	△ 44,857,526	△ 45,962,009	1,104,483
営業外収益	68,661,689	68,931,795	△ 270,106
営業外費用	13,773,131	13,752,102	21,029
経常利益(△は損失)	10,031,032	9,217,684	813,348
特別利益	-	710,796	△ 710,796
特別損失	828,182	-	828,182
当年度純利益(△は損失)	9,202,850	9,928,480	△ 725,630

損益計算書(流域下水道事業)

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
営業収益	17,973,599	17,447,138	526,462
営業費用	33,695,453	33,452,625	242,828
営業利益(△は損失)	△ 15,721,854	△ 16,005,487	283,633
営業外収益	13,502,406	14,040,681	△ 538,275
営業外費用	570,079	416,765	153,314
経常利益(△は損失)	△ 2,789,527	△ 2,381,572	△ 407,956
特別利益	-	-	-
特別損失	343,105	-	343,105
当年度純利益(△は損失)	△ 3,132,632	△ 2,381,572	△ 751,060

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部			
固定資産	5,713,550,515	5,714,527,472	△ 976,957
有形固定資産	5,712,483,591	5,713,044,776	△ 561,185
無形固定資産	866,234	1,273,997	△ 407,763
投資その他の資産	200,690	208,700	△ 8,010
流動資産	182,083,994	168,231,490	13,852,503
現金預金	80,654,551	52,315,868	28,338,682
未収金	60,098,818	72,188,043	△ 12,089,225
前払費用	5,277	8,038	△ 2,760
前払金	40,026,870	42,183,550	△ 2,156,680
仮払金	1,298,190	1,535,504	△ 237,314
未収収益	113	57	57
その他流動資産	174	430	△ 256
繰延勘定	-	1,799	△ 1,799
企業債発行差金	-	1,799	△ 1,799
資産の部 合計	5,895,634,508	5,882,760,761	12,873,747
負債の部			
固定負債	1,049,894,680	1,080,599,287	△ 30,704,607
企業債	1,033,032,401	1,064,401,828	△ 31,369,427
リース債務	643,765	809,285	△ 165,520
引当金	14,687,602	13,899,872	787,730
その他固定負債	1,530,911	1,488,302	42,609
流動負債	248,651,213	241,119,371	7,531,842
企業債	120,743,427	122,360,852	△ 1,617,425
リース債務	465,510	602,513	△ 137,004
未払金	125,159,297	116,542,986	8,616,311
前受金	381,218	304,458	76,760
引当金	1,185,549	1,115,741	69,807
預り金	716,214	192,821	523,392
繰延収益	1,600,226,826	1,597,821,914	2,404,912
長期前受金	1,600,226,826	1,597,821,914	2,404,912
負債の部 合計	2,898,772,719	2,919,540,572	△ 20,767,853
資本の部			
資本金	2,729,344,798	2,687,155,518	42,189,280
資本金	2,729,344,798	2,687,155,518	42,189,280
剰余金	267,516,992	276,064,672	△ 8,547,680
資本剰余金	246,020,684	245,989,806	30,878
利益剰余金	21,496,308	30,074,865	△ 8,578,558
資本の部 合計	2,996,861,790	2,963,220,190	33,641,600
負債及び資本の部 合計	5,895,634,508	5,882,760,761	12,873,747

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	6,070,218	7,546,908	△ 1,476,690
減価償却費	198,186,222	197,128,302	1,057,920
固定資産除却費等	9,311,975	13,785,734	△ 4,473,758
引当金の増減額(△は減少)	843,278	593,541	249,737
長期前受金戻入額	△ 63,888,900	△ 65,236,206	1,347,306
受取利息及び配当金	△ 3,138	△ 6,351	3,213
支払利息及び企業債取扱諸費	10,397,106	11,398,712	△ 1,001,606
固定資産売却損益(△は益)	264,485	△ 804,001	1,068,487
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,060,196	△ 2,622,835	1,562,639
未払金の増減額(△は減少)	2,180,438	3,630,755	△ 1,450,317
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 115,100	△ 538,347	423,247
その他の流動負債の増減額(△は減少)	600,153	48,249	551,903
小計	162,786,540	164,924,460	△ 2,137,920
利息及び配当金の受取額	3,082	6,348	△ 3,266
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 9,728,441	△ 11,398,712	1,670,271
業務活動によるキャッシュ・フロー	153,061,181	153,532,096	△ 470,915
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 193,961,724	△ 204,725,234	10,763,511
有形固定資産の売却による収入	135,921	780,539	△ 644,617
無形固定資産の取得による支出	△ 75,610	△ 159,352	83,742
無形固定資産の売却による収入	19,465	7,901	11,564
国庫補助金による収入	56,301,174	64,358,726	△ 8,057,552
工事負担金による収入	6,472,547	5,794,344	678,203
その他	△ 4,385,442	△ 4,676,302	290,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,493,669	△ 138,619,379	3,125,710
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	100,105,000	69,241,000	30,864,000
企業債の償還による支出	△ 116,269,256	△ 116,612,639	343,383
一般会計からの出資による収入	27,552,603	19,003,158	8,549,444
リース債務の返済による支出	△ 617,176	△ 567,857	△ 49,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,771,170	△ 28,936,337	39,707,508
資金増加額・減少額等			
資金増加額(△は減少)	28,338,682	△ 14,023,620	42,362,302
資金期首残高	52,315,868	66,339,489	△ 14,023,620
資金期末残高	80,654,551	52,315,868	28,338,682

令和6年9月 発行

令和5年度

主要施策の成果

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669